

第 510 回 愛知地方最低賃金審議会

日 時 令和 5 年 7 月 31 日(月)
午前 10 時 00 分～
場 所 名古屋合同庁舎第 2 号館 3 階
共用大会議室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 題

(1) 令和 5 年地域別最低賃金の目安（答申）の伝達について

(2) 愛知県最低賃金改正決定に関する意見について

(3) その他

3 閉 会

第510回 愛知地方最低賃金審議会 配席図

令和5年7月31日(月)

午前10時00分～

名古屋合同庁舎第2号館 3階 共用大会議室



傍聴席

報道席

水野 委員	長谷川 委員	中山 委員	鈴木 委員	小野木 委員
----------	-----------	----------	----------	-----------

公益代表委員

梶原 委員
太箸 委員
堀江 委員
竹内 委員
安田 委員

使用者代表委員

中島 委員
木戸 委員
大脇 委員
安藤 委員
松下 委員

労働者代表委員

主任 賃金指導官	賃金課長	労働局長	労働基準 部長	賃金指導官
-------------	------	------	------------	-------

事務局	事務局	名倉補佐
-----	-----	------

入口

資 料 目 次

資料

- 1 令和5年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）
(令和5年7月28日)
別紙1 令和5年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解
別紙2 中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告
- 2 賃金実態調査に基づく総括表
 - 1 総括表1（産業、就業形態、賃金階級、事業所規模・地域・年齢別表）
 - 2 総括表2（産業、就業形態、賃金階級、性、年齢別表）
- 3 未満率・影響率の推移（平成25年度～令和4年度）
- 4 最低賃金引上状況等の推移（愛知）令和4年度版
- 5 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版
(関係部分抜粋)
- 6 経済財政運営と改革の基本方針2023（関係部分抜粋）

別途配布資料

- 関係団体からの意見書
- 団体からの要請文等

令和5年7月28日

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

中央最低賃金審議会
会長 藤村 博之

令和5年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）

令和5年6月30日に諮問のあった令和5年度地域別最低賃金額改定の目安について、下記のとおり答申する。

記

- 1 令和5年度地域別最低賃金額改定の目安については、その金額に関し意見の一致をみるに至らなかった。
- 2 地方最低賃金審議会における審議に資するため、上記目安に関する公益委員見解（別紙1）及び中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告（別紙2）を地方最低賃金審議会に提示するものとする。
- 3 地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることとし、同審議会において、別紙1の2に示されている公益委員の見解を十分参酌され、自主性を発揮されることを強く期待するものである。
- 4 中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、政府の掲げる「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を実現するためにも、特に地方、中小企業・小規模事業者に配慮しつつ、生産性向上を図るとともに、官公需における対応や、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる取組を継続的に実施するよう政府に対し要望する。
- 5 生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金等を受給し、賃上げを実現できるように、政府の掲げる生産性向上等への支援の一層の強化を求める。特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、対象となる事業場を拡大するとともに、最低賃金引上げの影響を強く受ける小規模事業者が活用しやすくなるよう、より一層の実効性ある支援の拡充に加え、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。さらに、中小企業・小規模事業者において業務改善助成金の活用を推進するための周知等の徹底を要望する。
- 6 中小企業・小規模事業者の賃上げ実現に向けて、賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業の優遇、ものづくり補助金、事業再構築補助金等を通じた生産性向上等への支援の一

層の強化に取り組むことが必要である。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討することも必要である。さらに、中小企業・小規模事業者がこれらの施策を一層活用できるよう、周知等の徹底を要望する。

- 7 価格転嫁対策については、「中小企業・小規模事業者の賃上げには労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である」という考え方を社会全体で共有し、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」(令和3年12月)・「改正振興基準」(令和4年7月)に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた取組の強化を要望する。また、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないように、発注時における特段の配慮を要望する。

令和 5 年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解

令和 5 年 7 月 28 日

- 1 令和 5 年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安は、次の表に掲げる金額とする。

令和 5 年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安

ランク	都道府県	金額
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪	41 円
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡	40 円
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	39 円

- 2 (1) 目安小委員会は、今年度の目安審議に当たって、令和 5 年全員協議会報告の 1 (2) で「最低賃金法第 9 条第 2 項の 3 要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきである」と合意されたことを踏まえ、特に地方最低賃金審議会における自主性発揮が確保できるよう整備充実や取捨選択を行った資料を基にするとともに、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に配意し、最低賃金法第 9 条第 2 項の 3 要素を考慮した審議を行ってきた。

ア 賃金

まず、賃金に関する指標を見ると、春季賃上げ妥結状況における賃金上昇率は、連合の第 7 回（最終）集計結果で、全体で 3.58%、中小でも 3.23%となっており、30 年ぶりの高い水準となっている。さらに、有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額（時給）の加重平均の引上げ率の概算は 5.01%となっている。経団連による春季労使交渉月例賃金引上げ結果では、大手企業で 3.91%、中小企業では 2.94%となっている。賃金改定状況調査結果については、第 4 表①②における賃

金上昇率（ランク計）は2.1%であり、最低賃金が時間額のみで表示されるようになった平成14年以降最大値であった昨年度の結果（1.5%）を上回っている。また、平成14年以降、第4表①②における賃金上昇率（男女計及び一般・パート計）は、今年度初めて全てのランクで2%以上の結果であった。さらに、継続労働者に限定した第4表③における賃金上昇率（ランク計）は2.5%となっており、これも昨年の結果（2.1%）を上回った。この第4表は、目安審議における重要な参考資料であり、同表における賃金上昇率を十分に考慮する必要がある。

イ 通常の事業の賃金支払能力

通常の事業の賃金支払能力については、個々の企業の賃金支払能力を指すものではないと解され、これまでの目安審議においても、業況の厳しい産業や企業の状況のみを見て議論するのではなく、各種統計資料を基に議論を行ってきた。関連する指標を見ると、法人企業統計における企業利益（売上高経常利益率）については、令和3年は6.3%であるところ、令和4年は6.6%と安定している。また、業況判断DIを見ても、日銀短観では、令和4年6月は+2であったものの、令和5年6月は+8と上昇し、また、中小企業景況調査では、令和4年4～6月の▲19.4から今年4～6月には▲10.5となっているように、昨年からさらに改善が見られる。

なお、昨年はコロナ禍の影響が引き続き見られた「宿泊業、飲食サービス業」においても、令和4年の売上高経常利益率は0.0%と3年ぶりにマイナスから脱し、今年1～3月期は+1.1%と改善しており、加えて日銀短観による業況判断DIは、令和元年9月から令和4年9月までマイナスだったものの、令和5年6月には+25と大幅に改善している。

しかしながら、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保するためにも一層重要性が増している価格転嫁は、いまだ不十分な状況にある。価格転嫁については、中小企業庁が公表した令和5年3月の価格交渉促進月間のフォローアップ調査によると、前回令和4年9月の価格交渉促進月間のフォローアップ調査と比べて、コスト上昇分のうち高い割合（10割、9割～7割）を価格転嫁できたとする企業の割合が増加（35.6%→39.3%）し、転嫁状況は一部では好転する一方、「全く転嫁できない」又は「減額された」とする企業の割合も増加（20.2%→23.5%）しており、二極化が進行している。また、コスト要素別にみると、原材料費は転嫁率が約48%である一方、エネルギーコストや労務費コストはこれに比べて約11～13%ポイント低い水準であることを踏まえると、賃上げ原資を確保することが難しい企業も多く存在する。

さらに、国内企業物価指数は、今年6月（速報値）は対前年同月比4.1%と昨年より低下しているが、まだ消費者物価指数を上回っている状況である。

なお、賃金改定状況調査の第4表における賃金上昇率は、企業において賃金支

払能力等も勘案して賃金決定がなされた結果であると解釈できるところ、春季賃上げ妥結状況の結果と一定程度差が生じている要因は、それぞれの調査対象企業の規模等が異なるためであると考えられ、また、法人企業統計調査における従業員一人当たり付加価値額をみると、一般に資本金規模が小さい企業ほど労働生産性は低いことから、企業規模により、賃上げ原資の程度が異なることに留意する必要がある。

ウ 労働者の生計費

労働者の生計費については、関連する指標である消費者物価指数を見ると、昨年の改定後の最低賃金額が発効した10月から今年6月までの「持家の帰属家賃を除く総合」の対前年同期比は4.3%と、全国加重平均の最低賃金の引上げ率(3.3%)を上回る水準となった。直近の月次を見ると、対前年同月比で、今年4月に4.1%、5月に3.8%、6月に3.9%となっており、昨年10月から今年1月にかけて「持家の帰属家賃を除く総合」が4%を超え、5%以上にも達する高い伸びとなった時期と比べると対前年同月比の上昇幅は縮小傾向であるが、引き続き高い水準である。また、消費者物価指数の「総合」、とりわけ「基礎的支出項目」といった必需品的な支出項目については、経済産業省が実施するエネルギー価格の負担軽減策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響で一定程度押し下げられている(「総合」では、6月は1%ポイント押し下げられていると試算されている)。なお、6月の使用分から電気の規制料金の値上げが行われている上に、当該事業の適用は、9月使用分までとされており、10月使用分以降の扱いについては現時点では決まっていない。加えて、価格転嫁が進んだ場合には、さらに消費者物価の上昇もありうる。消費者物価の上昇が続く中では、最低賃金に近い賃金水準の労働者の生活は苦しくなっていると考えられる。

エ 各ランクの引上げ額の目安

最低賃金について、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」等において、「今年は全国加重平均1,000円を達成することを含めて、公労使三者構成の最低賃金審議会で、しっかりと議論を行う」とこととされていることも踏まえ、公労使で真摯に検討を重ねてきた。さらに、特に中小企業で人手不足感が強まり続けており、労働需給逼迫の観点から、人手確保のために賃金上昇圧力が高まって、業績に関係なく賃金を引き上げた場合が一定程度あることを考慮すべきという意見も踏まえて議論を行った。

この結果、ア～ウで触れたように、①賃金については、春季賃上げ妥結状況における賃金引上げ結果は30年ぶりの高い水準となっていることに加え、今年度の賃金改定状況調査結果第4表①②における賃金上昇率は、平成14年以降最大であり、男女計及び一般・パート計において全てのランクで初めて2%以上とな

った。

②通常の事業の賃金支払能力については、企業の利益や業況において、昨年からの改善傾向は見られる。しかし、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保するために重要な価格転嫁の状況としては、コスト上昇分を7割以上転嫁できた企業の割合が増加した一方、全く転嫁できない又は減額されたとする企業の割合も増加しており、二極化が進行していることや、コスト要素別で見ると、特にエネルギーコストや労務費コストの価格転嫁が十分でないことから賃上げ原資を確保することが難しい企業も多く存在する。また、第4表と春季賃上げ妥結状況の差からも、小規模事業者は賃金支払能力が相対的に低い可能性がある。そうした中で、最低賃金は、企業の経営状況にかかわらず、労働者を雇用する全ての企業に適用され、それを下回る場合には罰則の対象となることも考慮すれば、引上げ率の水準には一定の限界があると考えられる。

③しかしながら、労働者の生計費については、足元の消費者物価指数は、時限的なエネルギー価格の負担軽減策により上昇率が押し下げられているにもかかわらず、対前年同月比4%前後と引き続き高い水準であること、さらには消費者に対する価格転嫁が進みつつあることも踏まえ、最低賃金に近い賃金水準の労働者の購買力を維持する観点から、最低賃金が消費者物価を一定程度上回る水準であることが必要である。さらに、昨年以來、継続的に消費者物価の高騰が見られる状況であることから、昨年の改定後の最低賃金額が発効した10月から今年6月までの消費者物価指数の対前年同期比は4.3%と、昨年度の全国加重平均の最低賃金の引上げ率(3.3%)を上回る高い伸び率であったことも踏まえることが、今年度は適当と考えられる。

これらを総合的に勘案し、また、賃上げの流れの維持・拡大を図り、非正規雇用労働者や中小企業にも波及させることや、最低賃金法第1条に規定するとおり、最低賃金制度の目的は、賃金の低廉な労働者について賃金の最低額を保障し、その労働条件の改善を図り、国民経済の健全な発展に寄与するものであることにも留意すると、今年度の各ランクの引上げ額の目安(以下「目安額」という。)を検討するに当たっては4.3%を基準として検討することが適当であると考えられる。

各ランクの目安額については、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」等において、「最低賃金の地域間格差に関しては、最低賃金の目安額を示すランク数を4つから3つに見直したところであり、今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る」とされていることも踏まえ、地域間格差への配慮の観点から少なくとも地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き続き上昇させていくことが必要である。

その上で、賃金改定状況調査結果第4表①②における賃金上昇率はAランクが、第4表③における賃金上昇率はCランクが最も高くなっている。一方、今年1～

6月の消費者物価の上昇率は、Aランクがやや高めに推移している。雇用情勢としては、B・Cランクで相対的に良い状況であること等も考慮すれば、各ランクで大きな状況の差異があるとは言いがたい。しかしながら、地域別最低賃金額が相対的に低い地域における負担増にも一定の配慮が必要であることから、Aランク、Bランク、Cランクの目安額の差は1円とすることが適当であると考えられる。この結果、仮に目安どおりに各都道府県で上げが行われた場合は、最高額に対する最低額の比率は79.6%から80.1%となり、地域間格差は比率の面で縮小することとなる。

オ 政府に対する要望

目安額の検討に当たっては、最低賃金法第9条第2項の3要素を総合的に勘案することを原則としながら、今年度は、消費者物価の上昇が続いていることや、昨年10月から今年6月までの消費者物価指数の対前年同期比は4.3%と、昨年度の全国加重平均の最低賃金の上げ率(3.3%)を上回る高い伸び率であったこともあり、結果として、この3要素のうち、特に労働者の生計費を重視した目安額とした。このため、今年度の目安額は、原材料価格やエネルギー価格等が上昇する中、特にエネルギーコストや労務費コストの価格転嫁が十分でないといった企業経営を取り巻く環境を踏まえれば、特に中小企業・小規模事業者の賃金支払能力の点で厳しいものであると言わざるを得ない。

中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、政府の掲げる「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を実現するためにも、特に地方、中小企業・小規模事業者に配慮しつつ、生産性向上を図るとともに、官公需における対応や、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる取組を継続的に実施するよう政府に対し要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金等を受給し、賃上げを実現できるように、政府の掲げる生産性向上等への支援の一層の強化を求める。特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、対象となる事業場を拡大するとともに、最低賃金上げの影響を強く受ける小規模事業者が活用しやすくなるよう、より一層の実効性ある支援の拡充を強く要望する。また、最低賃金の地域間格差を是正しつつ、引き上げていくためには、最低賃金が相対的に低い地域において、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備が必要である。このため、業務改善助成金について、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。さらに、中小企業・小規模事業者において業務改善助成金の活用を推進するための周知等の徹底を要望する。

加えて、中小企業・小規模事業者の賃上げ実現に向けて、賃上げ税制や補助金

等における賃上げ企業の優遇、ものづくり補助金、事業再構築補助金等を通じた生産性向上等への支援の一層の強化に取り組むことが必要である。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討することも必要である。さらに、中小企業・小規模事業者がこれらの施策を一層活用できるよう、周知等の徹底を要望する。

さらに、価格転嫁対策については、「中小企業・小規模事業者の賃上げには労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である」という考え方を社会全体で共有し、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）・「改正振興基準」（令和4年7月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた取組の強化を要望する。

カ 地方最低賃金審議会への期待等

目安は、地方最低賃金審議会が審議を進めるに当たって、全国的なバランスを配慮するという観点から参考にされるべきものであり、地方最低賃金審議会の審議決定を拘束するものではない。こうした前提の下、目安小委員会の公益委員としては、目安を十分に参酌しながら、地方最低賃金審議会において、地域別最低賃金の審議に際し、地域の経済・雇用の実態を見極めつつ、自主性を発揮することを期待する。その際、今年度の目安額は、最低賃金が消費者物価を一定程度上回る水準である必要があることや、これまで取り組んできた地域間格差の是正を引き続き図ること等を特に考慮して検討されたものであることにも配意いただきたいと考える。また、中央最低賃金審議会が地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることを要望する。

なお、公益委員見解を取りまとめるに当たって参照した主なデータは別添のとおりである。

(2) 生活保護水準と最低賃金との比較では、昨年度に引き続き乖離が生じていないことが確認された。

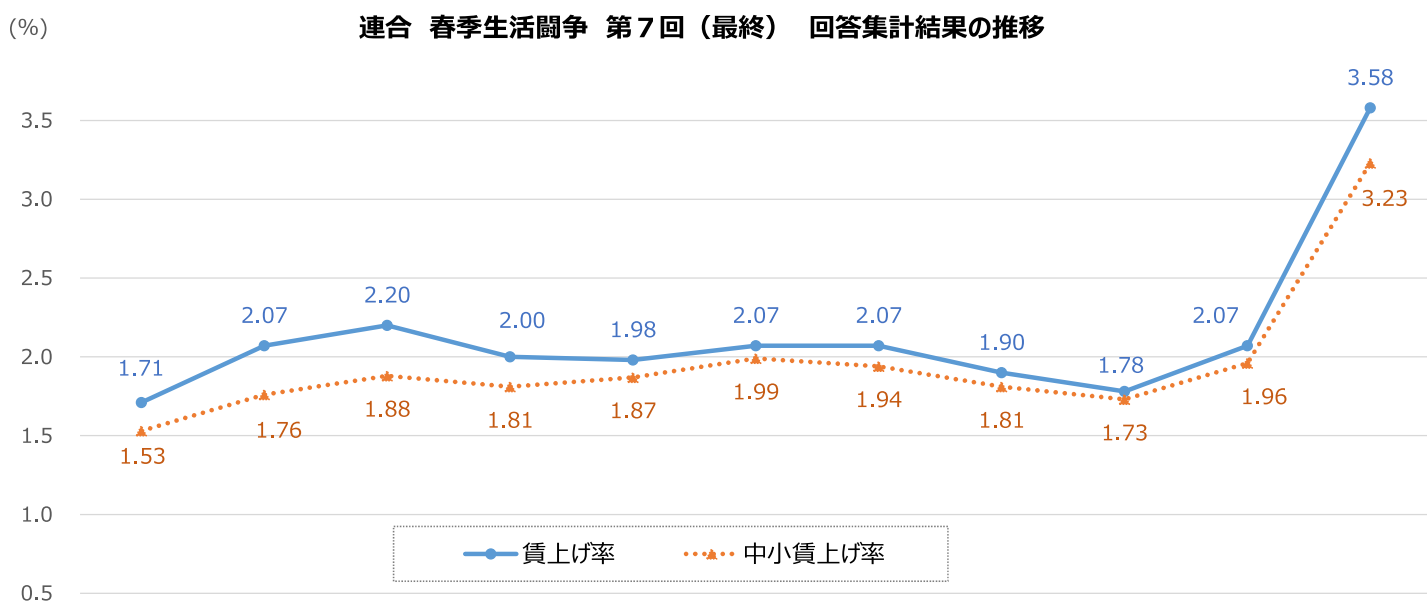
なお、来年度以降の目安審議においても、最低賃金法第9条第3項に基づき、引き続き、その時点における最新のデータに基づいて生活保護水準と最低賃金との比較を行い、乖離が生じていないか確認することが適切と考える。

(3) 最低賃金引上げの影響については、令和5年全員協議会報告の3(1)に基づき、引き続き、影響率や雇用者数等を注視しつつ、慎重に検討していくことが必要である。

参考資料

連合 春季賃上げ妥結状況

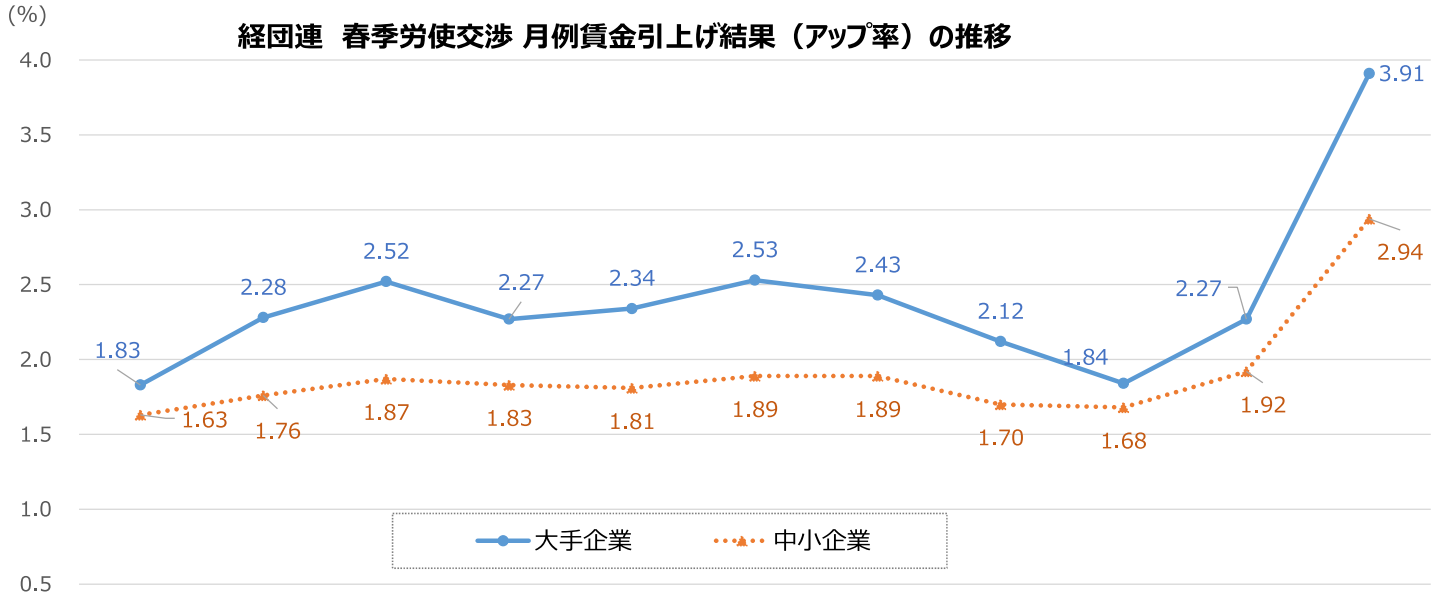
○ 2023年の連合の春闘第7回(最終)回答集計結果(2023年7月5日公表)では、全体の賃上げ率は3.58%(中小賃上げ率は3.23%)となっており、比較可能な2013年以降で最も高い。



	2013.7.3	2014.7.3	2015.7.2	2016.7.5	2017.7.5	2018.7.6	2019.7.5	2020.7.6	2021.7.5	2022.7.5	2023.7.5
賃上げ率	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07	3.58
中小賃上げ率	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96	3.23

経団連 春季賃上げ妥結状況

○ 2023年の経団連 春季労使交渉 月例賃金引上げ結果では、アップ率は大手企業3.91%（第1回集計）、中小企業2.94%（第1回集計）となっている。



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
大手企業	1.83	2.28	2.52	2.27	2.34	2.53	2.43	2.12	1.84	2.27	3.91
中小企業	1.63	1.76	1.87	1.83	1.81	1.89	1.89	1.70	1.68	1.92	2.94

(資料出所) 経団連「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果」「春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果」「2023年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況」「2023年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況」をもとに、厚生労働省労働基準局において作成。
 (注) 2022年までは最終集計結果、2023年は第1回集計結果

賃金改定状況調査結果第4表①

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

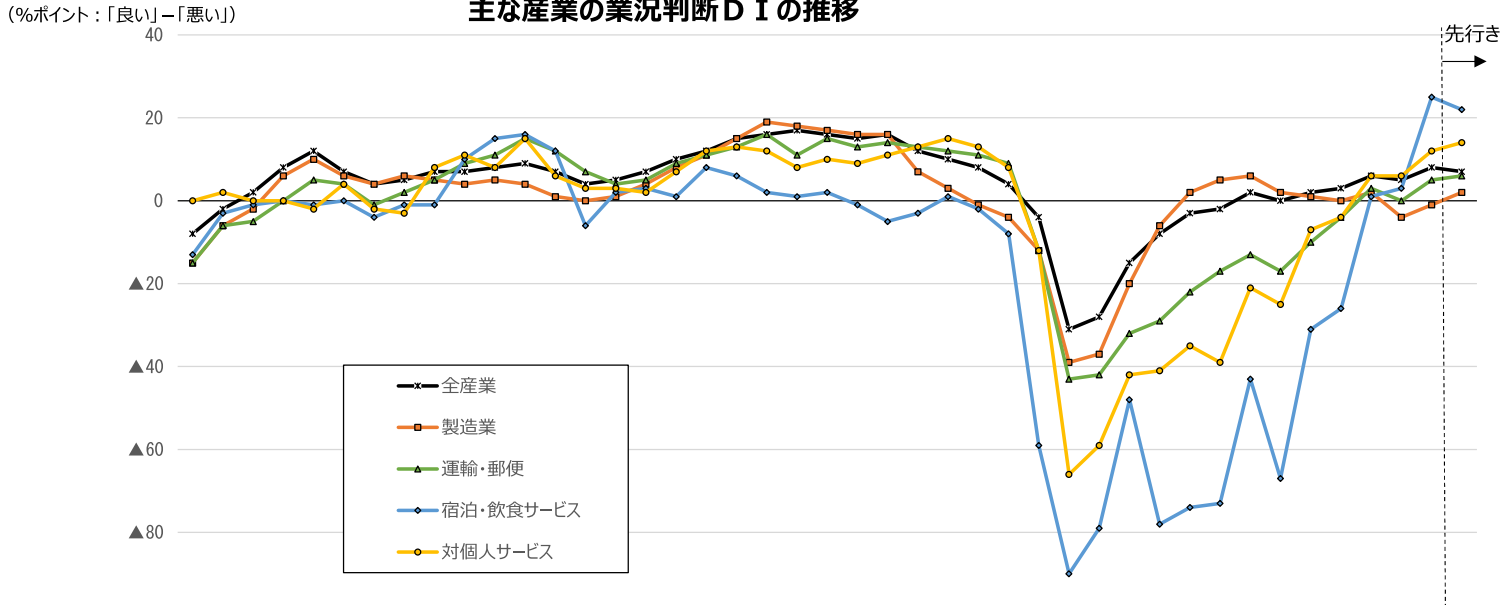
性 ランク	産業計		製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）						
	1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率						
	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月					
女 計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	1.4	1,344	1,375	2.3	1.6	1,359	1,380	1.5	1.3	1,588	1,621	2.1	1.1	1,087	1,113	2.4	0.9	1,185	1,212	2.3	0.8	1,360	1,386	1.9	2.1	1,418	1,436	1.3	1.2
	C	1,199	1,224	2.1	2.0	1,202	1,229	2.2	1.3	1,197	1,223	2.2	1.9	1,489	1,503	0.9	0.9	1,026	1,049	2.2	2.9	1,041	1,076	3.4	-0.7	1,241	1,263	1.8	3.1	1,277	1,297	1.6	1.9
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
男 計	A	1,769	1,805	2.0	1.3	1,735	1,762	1.6	1.3	1,823	1,868	2.5	0.8	2,071	2,135	3.1	1.5	1,361	1,381	1.5	1.0	1,572	1,601	1.8	2.8	1,738	1,761	1.3	1.5	1,921	1,952	1.6	1.6
	B	1,536	1,561	1.6	0.7	1,536	1,572	2.3	1.0	1,562	1,584	1.4	0.7	1,895	1,924	1.5	0.6	1,254	1,266	1.0	0.6	1,308	1,336	2.1	-0.3	1,533	1,552	1.2	1.3	1,562	1,575	0.8	0.2
	C	1,348	1,370	1.6	1.6	1,350	1,376	1.9	0.9	1,358	1,385	2.0	1.3	1,665	1,670	0.3	1.6	1,140	1,166	2.3	5.1	1,105	1,141	3.3	0.4	1,378	1,380	0.1	1.2	1,349	1,366	1.3	2.5
	計	1,608	1,637	1.8	1.0	1,598	1,629	1.9	1.2	1,638	1,670	2.0	0.8	1,954	1,997	2.2	1.2	1,287	1,304	1.3	1.3	1,402	1,431	2.1	1.1	1,600	1,618	1.1	1.4	1,655	1,675	1.2	1.1
女 計	A	1,387	1,423	2.6	1.8	1,248	1,277	2.3	3.1	1,357	1,387	2.2	1.3	1,587	1,627	2.5	2.2	1,166	1,208	3.6	2.0	1,256	1,264	0.6	0.6	1,503	1,532	1.9	2.0	1,558	1,639	5.2	1.1
	B	1,190	1,215	2.1	2.0	1,053	1,078	2.4	2.9	1,189	1,209	1.7	1.8	1,341	1,378	2.8	1.6	1,031	1,060	2.8	0.9	1,126	1,156	2.7	1.2	1,338	1,364	1.9	2.4	1,187	1,215	2.4	2.7
	C	1,102	1,127	2.3	2.3	992	1,021	2.9	2.5	1,054	1,079	2.4	2.7	1,267	1,290	1.8	0.1	983	1,005	2.2	2.0	1,010	1,044	3.4	-3.4	1,221	1,246	2.0	3.4	1,158	1,183	2.2	1.4
	計	1,255	1,284	2.3	2.0	1,114	1,141	2.4	2.8	1,233	1,257	1.9	1.8	1,456	1,494	2.6	1.8	1,073	1,106	3.1	1.5	1,162	1,184	1.9	0.5	1,386	1,413	1.9	2.3	1,352	1,403	3.8	1.8

(注) 斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したものの。

日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○ 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業、飲食サービス業などを中心に大きく低下したが、その後は改善傾向にある。

主な産業の業況判断DIの推移



	2013年				2014年				2015年				2016年				2017年				2018年				2019年				2020年				2021年				2022年				2023年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月						
全産業	▲8	▲2	2	8	12	7	4	5	7	7	8	9	7	4	5	7	10	12	15	16	17	16	15	16	16	12	10	8	4	▲4	▲31	▲28	▲15	▲8	▲3	▲2	2	0	2	3	6	5	8	7
製造業	▲15	▲6	▲2	6	10	6	4	6	5	4	5	4	1	0	1	4	8	11	15	19	18	17	16	16	7	3	▲1	▲4	▲12	▲39	▲37	▲20	▲6	2	5	6	2	1	0	2	▲4	▲1		
運輸・郵便	▲15	▲6	▲5	0	5	4	▲1	2	5	9	11	15	12	7	4	5	9	11	13	16	11	15	13	14	13	12	11	9	▲12	▲43	▲42	▲32	▲29	▲22	▲17	▲13	▲17	▲10	▲4	3	0	5		
宿泊・飲食サービス	▲13	▲3	▲1	0	▲1	0	▲4	▲1	▲1	10	15	16	12	▲6	2	3	1	8	6	2	1	2	▲1	▲5	▲3	1	▲2	▲8	▲59	▲90	▲79	▲48	▲78	▲74	▲73	▲43	▲67	▲31	▲26	1	3	25		
対個人サービス	0	2	0	0	▲2	4	▲2	▲3	8	11	8	15	6	3	3	2	7	12	13	12	8	10	9	11	13	15	13	8	▲12	▲66	▲59	▲42	▲41	▲35	▲39	▲21	▲25	▲7	▲4	6	6	12		

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

- (注) 1. 調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く）。
- 2. 2022年6月の数値は、2022年3月調査による「先行き（3か月後）の状況」の数値。
- 3. 「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「専修学校、各種学校」、「学習塾」、「教養・技能教授業」、「老人福祉・介護事業」、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

8

中小企業景況調査による業況判断DIの推移

(「好転」 - 「悪化」・%ポイント、前年同期比)

	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
合計	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	-19.4	-22.6	-19.3	-21.1	-10.5
製造業	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6	-18.5	-15.9	-19.4	-11.5
建設業	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20.6	-18.7	-17.4	-18.7	-13.7
卸売業	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5	-18.5	-12.7	-16.3	-6.7
小売業	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0	-33.2	-30.1	-31.5	-21.5
サービス業	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2	-19.9	-15.5	-16.6	-0.9

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「DI」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、

「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

価格転嫁の状況① 【コスト全般】

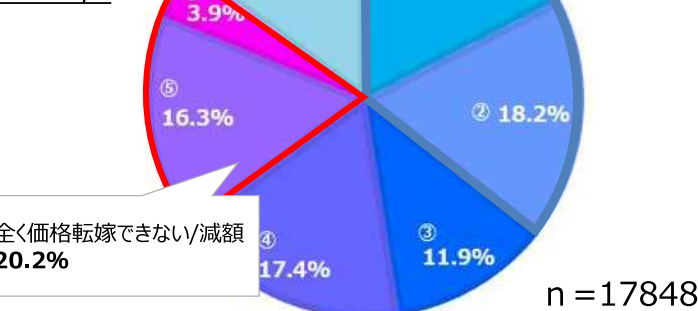
令和5年6月20日中小企業庁「価格交渉促進月間(2023年3月)フォローアップ調査の結果について」

- 「コスト上昇分のうち何割を価格転嫁できたか」を集計した**価格転嫁率**は**47.6%**、前回(9月:46.9%)に比し**微増**。
- コスト上昇分のうち**高い割合(10割、9割~7割)**を価格転嫁できた回答(①・②)が**増加**(35.6%→39.3%)し、**転嫁状況は一部では好転**。
- 他方で、「**全く転嫁できない(⑤) + 減額された(⑥)**」割合も**増加**(20.2%→23.5%)しており、**二極化が進行**。
- なお、「コスト上昇せず**価格改定(値上げ)不要**」の割合(⑦)は**減少**(14.9%→8.4%)しており、コスト上昇の影響は拡大。

問.直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えますか。

9月結果

転嫁率(コスト全体)
:46.9%



3月結果

転嫁率(コスト全体)
:**47.6%**



- ①10割
- ②9割、8割、7割
- ③6割、5割、4割
- ④3割、2割、1割
- ⑤0割(費用が上昇している中、価格が据え置かれている場合等)
- ⑥マイナス(費用が上昇したにもかかわらず、逆に減額された)
- ⑦コストが上昇していないため、価格改定不要

価格転嫁の状況② 【コスト要素別】

令和5年6月20日中小企業庁「価格交渉促進月間(2023年3月)フォローアップ調査の結果について」

- **エネルギーコスト、労務費**の価格転嫁率は、それぞれ約5ポイントの上昇。「一部だけでも転嫁できた割合」が増加(+約8ポイント)。但し、**原材料費の転嫁率よりは約1割、低い水準**。
- **原材料費**の転嫁率は、「一部だけでも転嫁できた割合」は増加したが(63.2%→66.6%)、「転嫁0割」も増加し(16.4%→19.5%)、**全体としては横ばい**。

9月結果



3月結果



- ①10割
- ②9割、8割、7割
- ③6割、5割、4割
- ④3割、2割、1割
- ⑤0割(費用が上昇している中、価格が据え置かれている場合等)
- ⑥マイナス(費用が上昇したにもかかわらず、逆に減額された)
- ⑦コストが上昇していないため、価格改定不要

国内企業物価指数（前年同月比）の推移

○ 国内企業物価指数については、2023年に入ってから前年同月比の上昇率が縮小し、2023年6月には4.1%となった。

国内企業物価指数（前年同月比）



(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」
(注) 2023年6月は速報値。

法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

(単位:万円、%)

年度	産業・資本金規模計		製造業						非製造業					
			資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
平成24年度	666	▲ 0.3	1,023	0.6	535	▲ 1.7	434	▲ 0.9	936	2.2	550	▲ 0.9	479	▲ 1.4
25年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
26年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
27年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
28年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
29年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
30年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
令和元年度	715	▲ 2.1	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4
2年度	688	▲ 3.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	957	▲ 7.5	536	▲ 2.7	483	▲ 2.6
3年度	722	4.9	1,283	20.6	569	5.4	424	▲ 2.8	995	4.0	552	3.0	457	▲ 5.4

(資料出所) 財務省「法人企業統計」(年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」)

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計である。

消費者物価指数の指標

- 消費者物価指数の指標には、「総合」のほか、消費者物価の基調を把握するため、変動が大きい品目を除いた「生鮮食品を除く総合」「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」があるが、中央最低賃金審議会の「主要統計資料」では、消費者と実際に取引がある品目の価格の動きを把握するため、「持家の帰属家賃を除く総合」を利用している。

「総合」	世帯が購入する財・サービスのうち、世帯の消費支出上一定の割合を占める重要な品目の価格の指数を計算し、これをウェイト（家計の消費支出に占める割合）により加重平均したもの。
「生鮮食品を除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」を除いたもの。
「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」や、海外要因で変動する原油価格の影響を直接受ける「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）を除いたもの。
「持家の帰属家賃を除く総合」	消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。 ※ 「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。 ※ 家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は、「持家の帰属家賃を除く総合」を使用して実質化している。

（資料出所）総務省ホームページ「消費者物価指数に関するQ&A（回答）」「家計調査に関するQ&A（回答）」、総務省統計研究研修所次長 佐藤朋彦「統計Today No.128「実感」する消費者物価とは」（平成30年4月19日）を基に、厚生労働省労働基準局において作成。

14

令和4年10月以降の消費者物価指数の対前年上昇率の推移

- 消費者物価指数の対前年上昇率について、令和4年10月以降、全国では3.8%～5.1%で推移し、令和4年10月～令和5年6月の対前年同期の上昇率は4.3%となっている。

（単位：％）

区分	年・月	令和4年			令和5年						令和4年10月～ 令和5年6月
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
全国		4.4	4.5	4.8	5.1	3.9	3.8	4.1	3.8	3.9	4.3
	Aランク	4.6	4.7	5.1	5.5	4.2	4.2	4.3	4.0	4.1	4.5
	Bランク	4.2	4.3	4.7	5.0	3.8	3.7	3.9	3.7	3.8	4.1
	Cランク	4.2	4.2	4.4	4.7	3.6	3.6	3.9	3.7	3.9	4.0

資料出所 総務省「消費者物価指数」

（注）1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

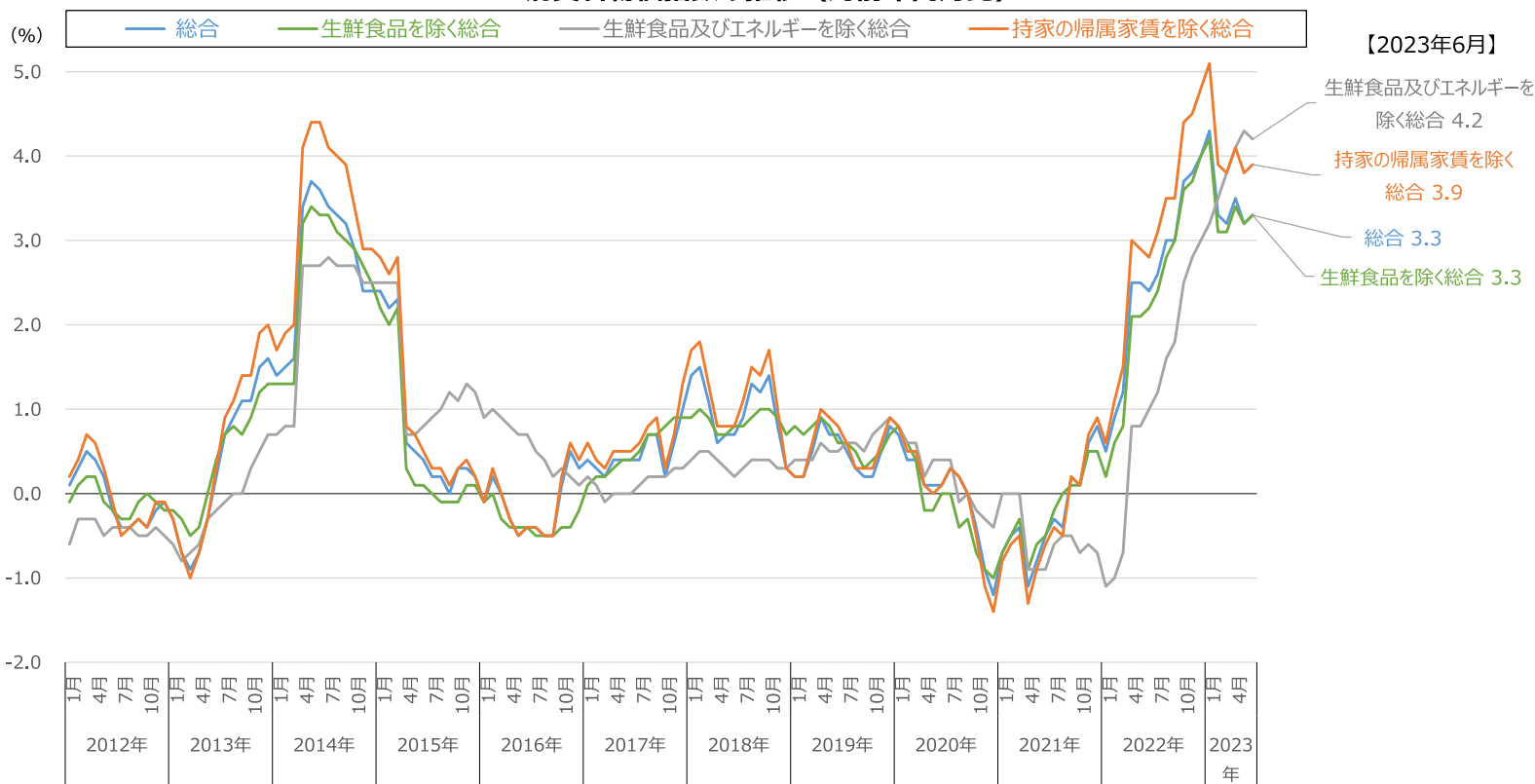
3 各ランクは、令和5年度からの適用区分である。

4 「令和4年10月～令和5年6月」の上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

消費者物価指数の推移(対前年同月比)

○ 2023年6月の消費者物価指数の「総合」は+3.3%、「生鮮食品を除く総合」は+3.3%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は+4.2%、「持家の帰属家賃を除く総合」は+3.9%となっている(いずれも対前年同月比)。

消費者物価指数の推移(対前年同月比)



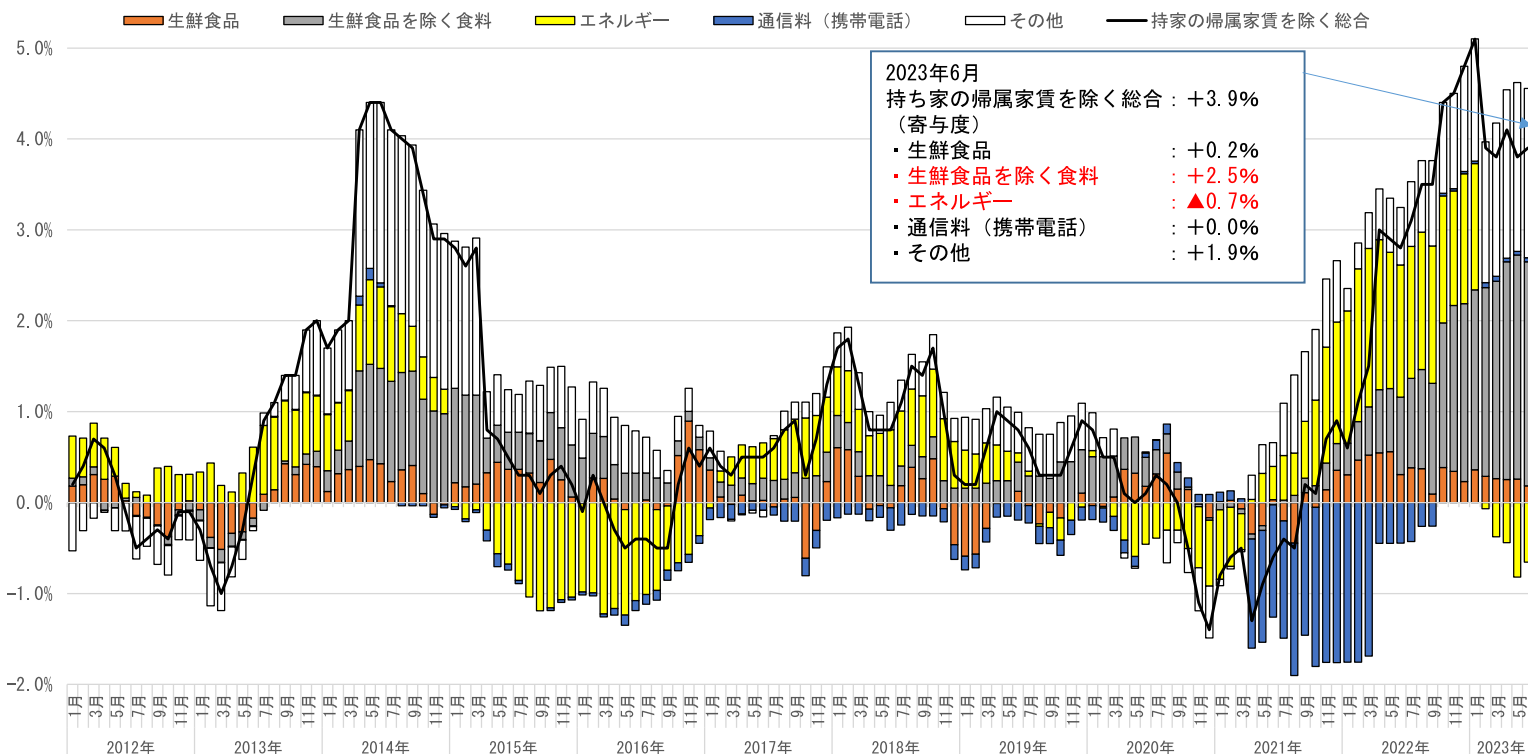
(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

(注) 「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の「総合」に対する影響(寄与度)は-1.00 [試算値]

消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の主な項目別寄与度の推移

○ 消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」(前年同月比)は、2023年6月に+3.9%となっているが、主な項目別の寄与度をみると、生鮮食品を除く食料の寄与度が大きく、またエネルギーは-0.7%となっている。

消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年同月比の主な項目別寄与度の推移

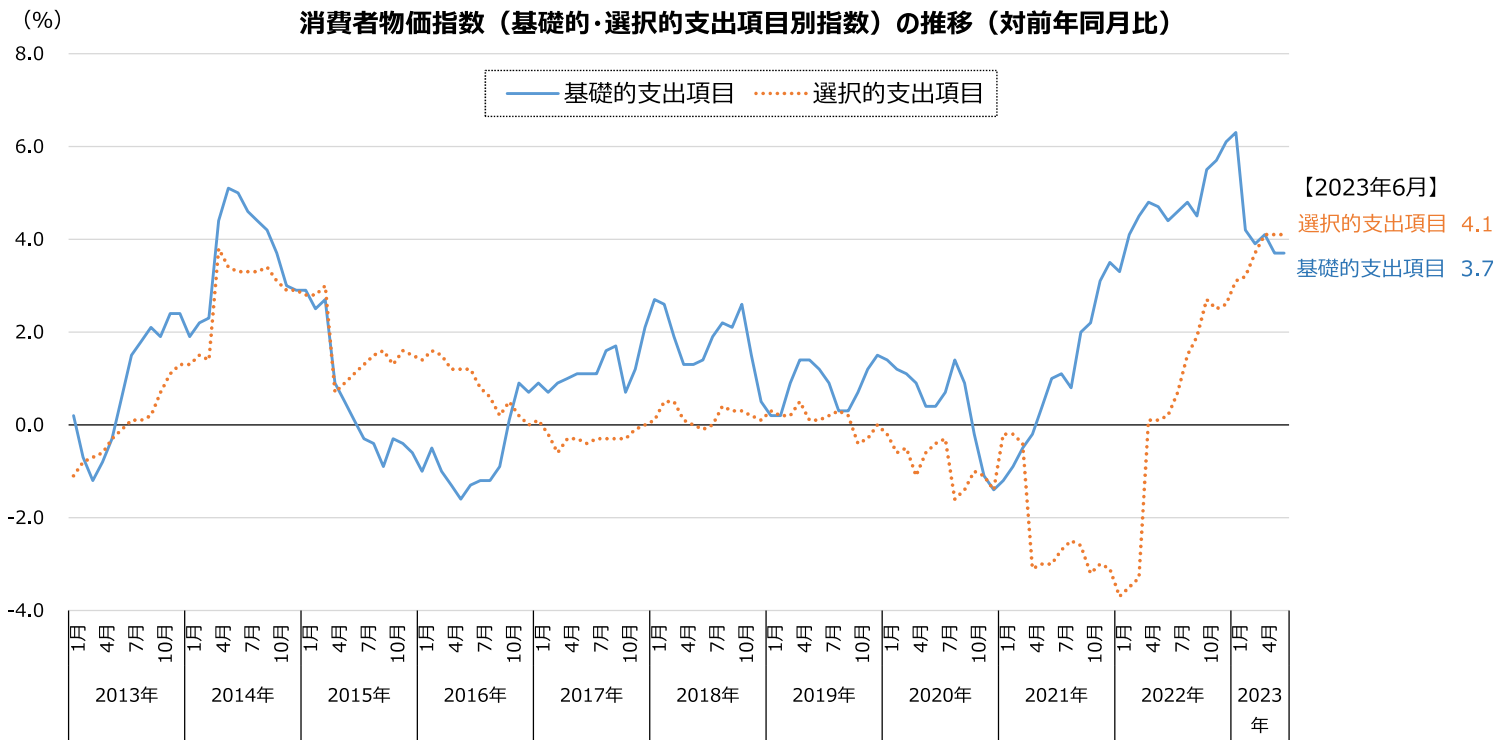


(資料出所) 総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働基準局にて作成。

(注) 1. 各項目の寄与度は、「当該項目のウェイト/持家の帰属家賃を除く総合のウェイト×(当月の当該項目の指数-前年同月の当該項目の指数)/前年同月の持家の帰属家賃を除く総合の指数」により算出。
2. 「その他」の寄与度は、持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比から各項目の寄与度を控除した残差として計算。
3. 「エネルギー」は、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン。

消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」（対前年同月比）を見ると、2023年6月では、「基礎的支出項目」は+3.7%、「選択的支出項目」は+4.1%となっている。



（資料出所）総務省「消費者物価指数」

- （注）1. 基礎的支出項目（必需品的なもの）とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。
 選択的支出項目（贅沢品的なもの）とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。
 2. 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。
 3. 基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

電気・ガス価格激変緩和対策事業

令和5年3月22日物価・賃金・生活総合対策本部資料

- 電気・都市ガスの小売事業者等が、**需要家の使用量に応じ、電気・都市ガス料金の値引きを実施**。事務局を通じ、電気・都市ガスの小売事業者等へ値引き原資を補助。**令和4年度補正予算において、約3.1兆円を計上**。
- 支援対象となる家庭・事業者等をもつ全ての電気・都市ガスの小売事業者等をカバー**する約950社（電気：約610社、都市ガス：約340社）について**交付決定**。
- 1月使用分（2月請求分）から電気・都市ガス料金の値引きを開始**。

値引き単価

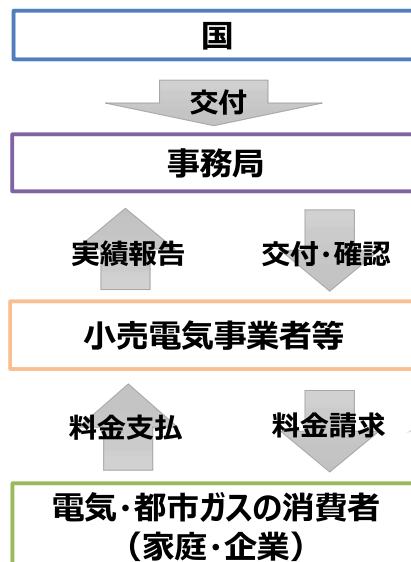
<電気>

低圧：7円/kWh（9月3.5円/kWh）
 高圧：3.5円/kWh（9月1.8円/kWh）

<都市ガス>

30円/m³（9月15円/m³）
 ※家庭及び年間契約量1,000万m³未満の企業等が対象

実施スキーム



・補助を原資に料金を値引き
 ・検針票・請求書等に値引きを反映

標準的な家庭における電気料金の試算結果

- 料金審査による査定額に、FIT賦課金の低下や激変緩和措置などを加味した場合、標準的な家庭（30A・400kWh/月）における電気料金は、**ウクライナ侵攻前（昨年2月）と比べて、全事業者でほぼ同水準又はそれ以下**となった。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
申請前※1 (昨年11月)	15,662円 39円/kWh	13,475円 34円/kWh	14,444円 36円/kWh	14,289円 36円/kWh	11,155円 28円/kWh	12,192円 30円/kWh	13,012円 33円/kWh	12,884円 32円/kWh	11,844円 30円/kWh	14,074円 35円/kWh
申請値※2	20,714円 52円/kWh (+32%)	17,852円 45円/kWh (+32%)	18,458円 46円/kWh (+28%)	-	16,491円 41円/kWh (+48%)	-	17,426円 44円/kWh (+34%)	16,609円 42円/kWh (+29%)	-	20,045円 50円/kWh (+42%)
査定結果※2	▲1,829円 18,885円 (+21%)	▲1,195円 16,657円 (+24%)	▲1,936円 16,522円 (+14%)	-	▲612円 15,879円 (+42%)	-	▲612円 16,814円 (+29%)	▲486円 16,123円 (+25%)	-	▲648円 19,397円 (+38%)
FIT賦課金	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円	▲820円
燃料費調整 (7月請求分)	▲964円	▲1,208円	▲1,180円	-	▲936円	-	▲1,216円	▲864円	-	▲1,700円
激変緩和措置	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円	▲2,800円 + ▲1,200円※3
改定後※2 (7月請求分)	14,301円 36円/kWh (▲9%)	11,829円 30円/kWh (▲12%)	11,722円 29円/kWh (▲19%)	10,818円 27円/kWh (▲24%)	11,323円 28円/kWh (+2%)	8,664円 22円/kWh (▲29%)	11,978円 30円/kWh (▲8%)	11,639円 29円/kWh (▲10%)	8,569円 21円/kWh (▲28%)	12,877円 32円/kWh (▲9%)
【参考】 ウクライナ侵攻前※1 (昨年2月)	14,414円 36円/kWh	12,783円 32円/kWh	12,652円 32円/kWh	11,933円 30円/kWh	11,119円 28円/kWh	12,072円 30円/kWh	12,708円 32円/kWh	12,556円 31円/kWh	11,388円 28円/kWh	13,610円 34円/kWh

※1：レベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の改定影響を含まない数値。

※2：レベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の改定影響を加味した数値。カッコ内の%は、申請前（昨年11月）からの変化率。

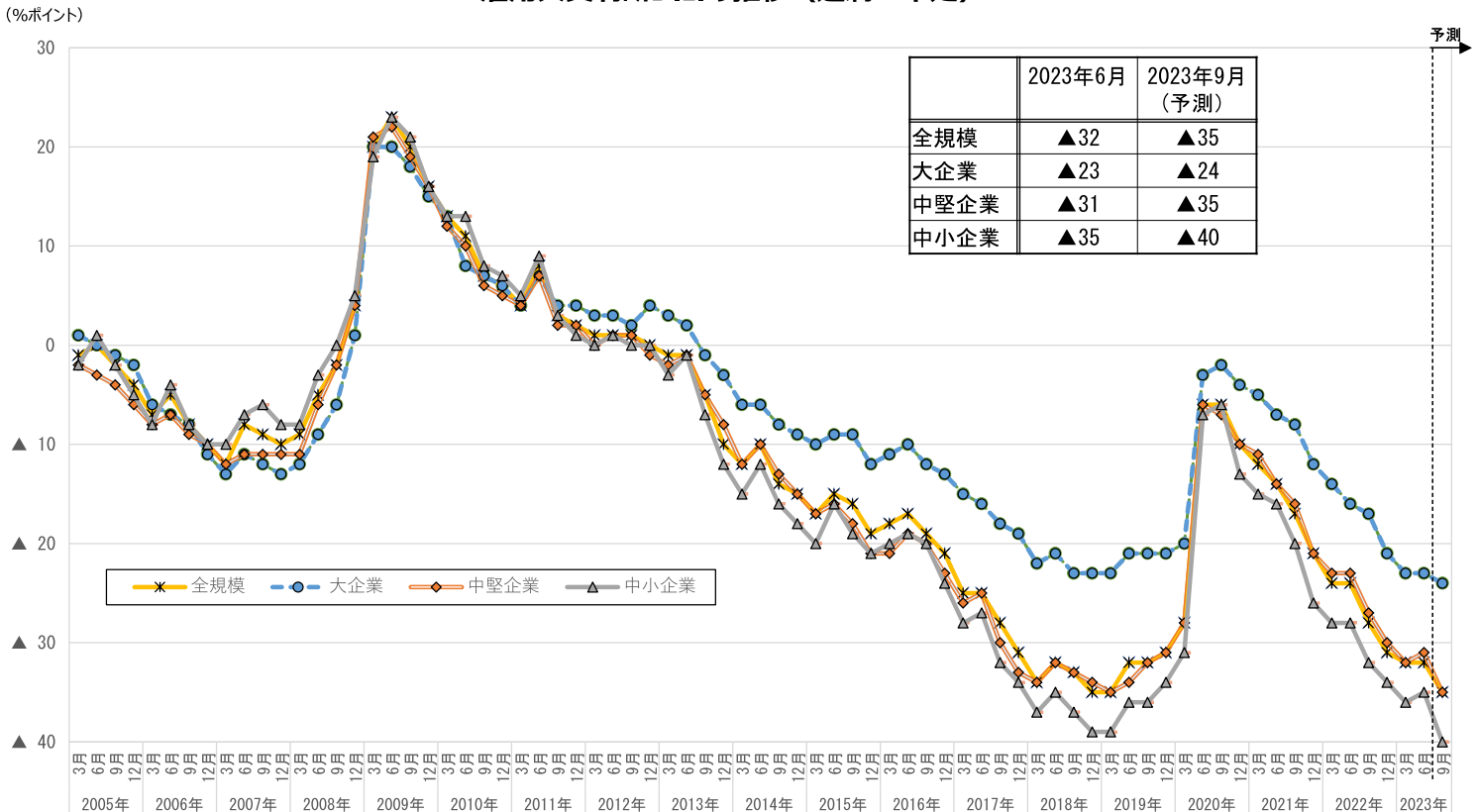
※3：沖縄県において、独自の負担軽減策「沖縄電気料金高騰緊急対策事業」を実施（7月請求分～10月請求分）。低圧は3.0円/kWh（10月請求分は1.5円/kWh）。

20

雇用人員判断D.I.の推移(過剰-不足)

- 2020年9月以降人手不足感が強まり続けており、中堅企業・中小企業については大企業以上に人手不足感が高まっている。

雇用人員判断D.I.の推移(過剰-不足)



(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1. 全産業の数値。

2. 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金2千万円以上1億円未満。

ランク別消費者物価指数(全国・ランク別)

(単位：%)

区分	年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	令和5年					
												1月	2月	3月	4月	5月	6月
												全国	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6
Aランク	0.4	3.1	1.1	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	3.0	5.5	4.2	4.2	4.3	4.0	4.1	
Bランク	0.4	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	△ 0.1	△ 0.3	2.8	5.0	3.8	3.7	3.9	3.7	3.8	
Cランク	0.4	3.2	0.9	0.1	0.8	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	2.8	4.7	3.6	3.6	3.9	3.7	3.9	

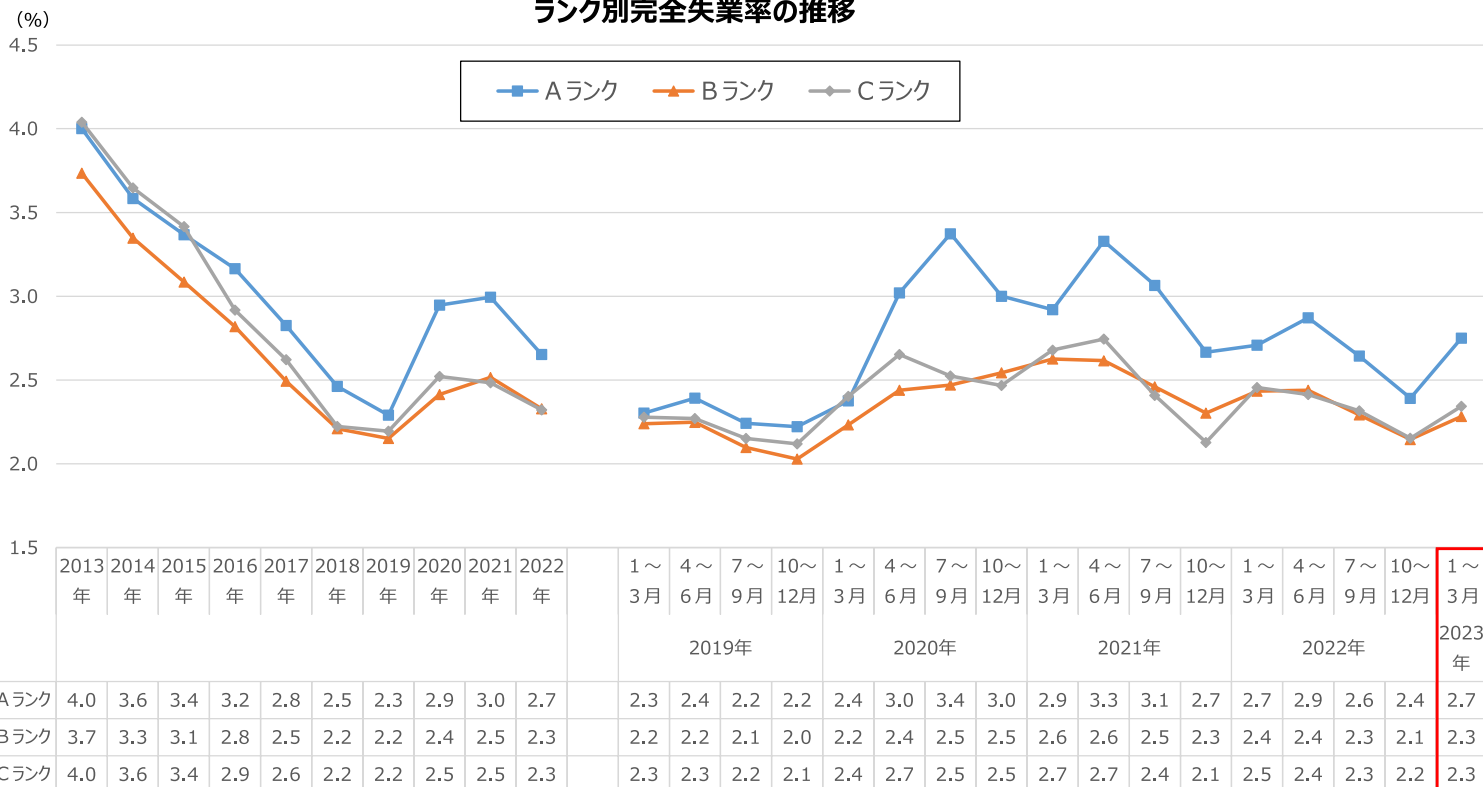
資料出所 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、令和5年度からの適用区分である

ランク別完全失業率の推移

○ ランク別に完全失業率の推移をみると、2020年4～6月期頃から特にAランク地域において完全失業率が上昇したが、このところ緩やかな改善傾向にある。

ランク別完全失業率の推移



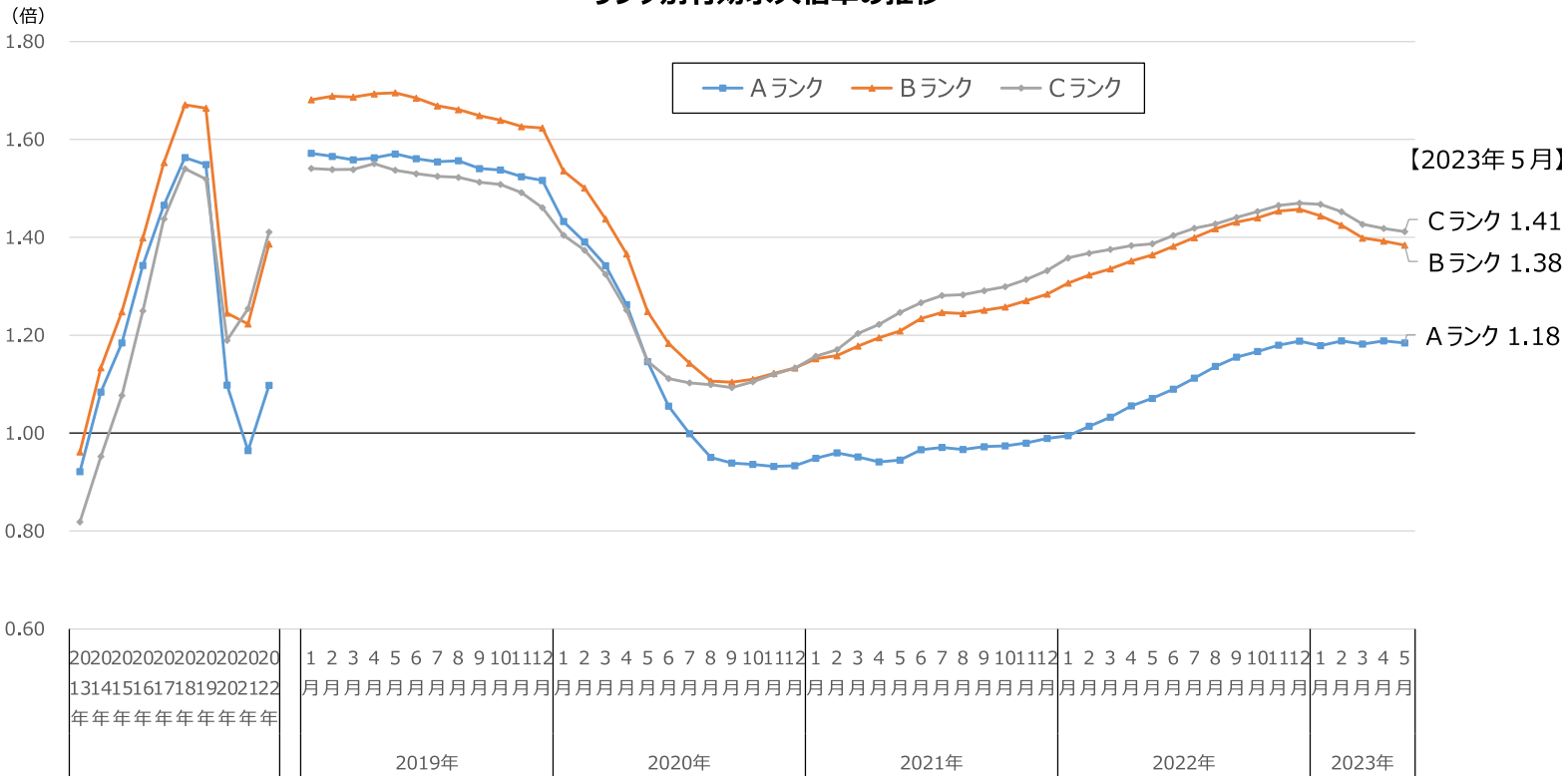
(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

- (注) 1. モデル推計による都道府県別結果。
 2. 各ランクに属する都道府県の完全失業者数と労働力人口をそれぞれが合算することにより算出。
 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別有効求人倍率の推移

- ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善が続いたが、足下では横這いとなっている。
- Cランクではコロナ禍前の水準近くまで回復しているが、Aランクではコロナ禍前の水準まで回復していない。

ランク別有効求人倍率の推移

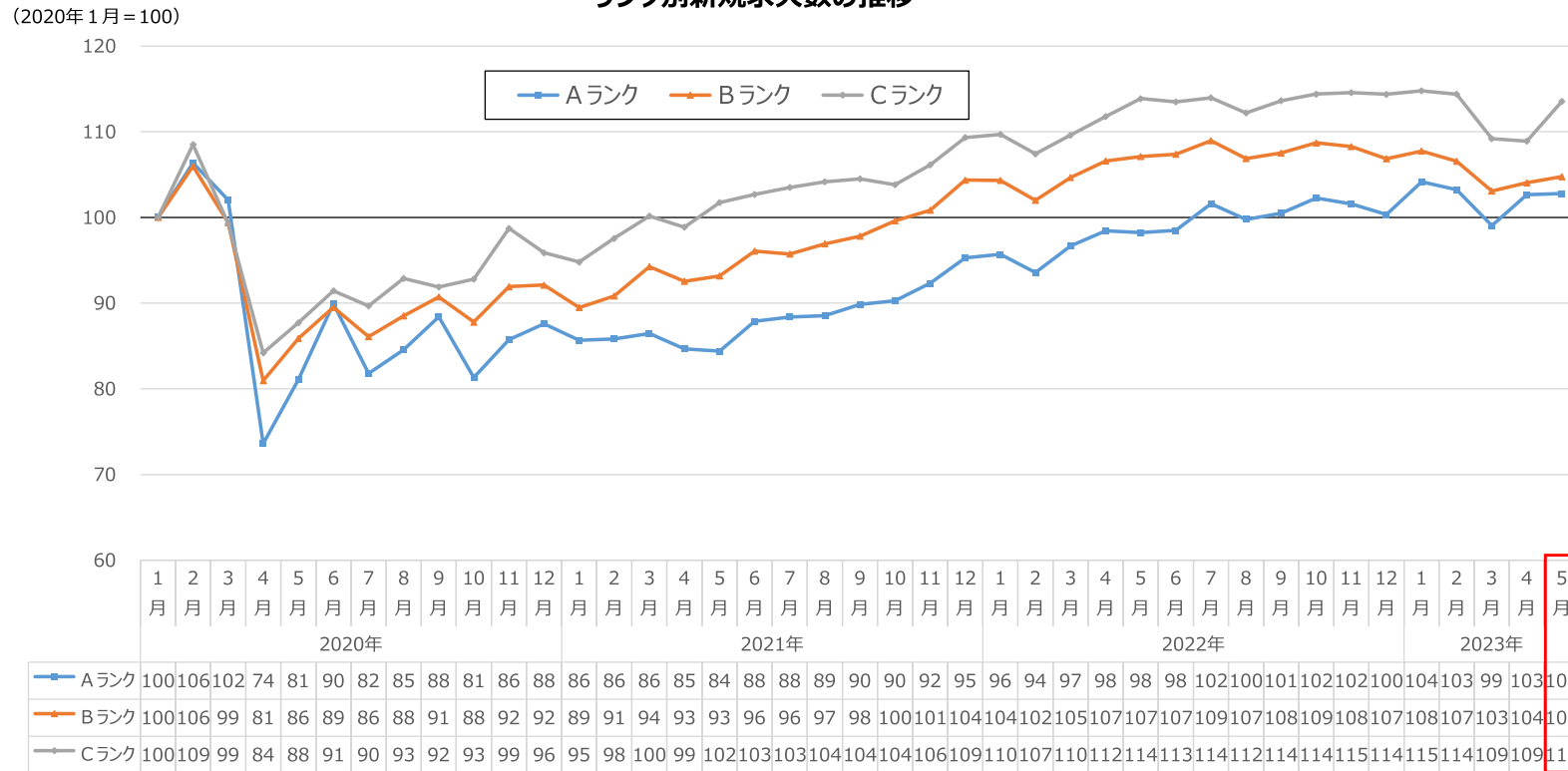


(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
 (注) 1. 各ランクに属する都道府県の有効求人数(就業地別)と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。
 2. 月次の数値については、1の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。
 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別新規求人数の水準の推移

- ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、2023年5月には、各ランクとも2020年1月の水準に上回っている。

ランク別新規求人数の推移



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
 (注) 1. 2020年1月の新規求人数(季節調整値)を100とした場合の各月の新規求人数(季節調整値)の水準。
 2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数(季節調整値)を合算して算出。
 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告

令和 5 年 7 月 28 日

1 はじめに

令和 5 年度の地域別最低賃金額改定の目安については、累次にわたり会議を開催し、目安額の根拠等についてそれぞれ真摯な議論が展開されるなど、十分審議を尽くしたところである。

2 労働者側見解

労働者側委員は、最低賃金に対する社会的な注目度が年々高まっている中、30 年ぶりの賃上げの流れも受け従来にも増して注目されている状況について述べ、最低賃金法第 1 条にある「賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与する」という法の目的を再認識した議論を行うべきであることを主張した。

本年の春季生活闘争は、コロナ禍で落ち込んだ経済からの回復のみならず、20 年以上にわたる日本社会のデフレマインドを払拭し局面を転換する大きな意味を持った労使交渉であり、この賃上げの成果を、社会へ広く確実に波及させることで、賃上げの流れを中長期に継続する必要があると主張した。

加えて、現在の最低賃金の水準では、2,000 時間働いても年収 200 万円程度といわゆるワーキングプア水準にとどまり、国際的にみても低位であること、連合が公表している「最低限必要な賃金水準」の試算によれば、最も低い県であっても時間単価で 990 円を上回らなければ单身でも生活できないことから、最低賃金は生存権を確保した上で労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準へ引き上げるべきであると主張した。

さらに、2021 年度後半以降の物価上昇が働く者の生活に大きな打撃を与えていること、生活必需品等の切り詰めることができない支出項目の上昇がとりわけ最低賃金近傍で働く者の生活を圧迫していること、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の政策効果により足元の表面上の消費者物価指数の数値が押し下げられていることから、この政策が終了する 10 月以降も見通して議論しなければならないということをも主張した。

また、労働市場でも募集賃金の上昇が見られるが、これは労働力人口が減少する現下の環境において、企業が存続・発展に向けて賃上げを通じた人材確保に重きを置いていることの現れであり、この点も本年度の目安の決定にあたり考慮すべきであること、人材不足が顕著な中小企業・零細事業所においてこそ、むしろ人材確保・定着の観点で最低賃金を含む賃上げが急務であることを主張した。なお、就業調整

問題については、労働組合としても税・社会保険の正しい知識の周知などを進めており、最低賃金を上げていっても就業調整が起こらないようにしていくことが重要だと主張した。

加えて、地域間格差をこれ以上放置すれば、労働力の流出により、地方・地域経済への悪影響が懸念される。雇用指標の状況なども鑑みれば、とりわけB・Cランクにおける引上げ、格差是正が実現するよう意識すべきであると主張した。

以上を踏まえ、本年度は「誰もが時給1,000円」への到達に向けてこれまで以上に前進する目安が必要であり、あわせて、地域間格差の是正につながる目安を示すべきであると主張した。

労働者側委員としては、上記主張が十分に反映されずに取りまとめられた下記1の公益委員見解については、不満の意を表明した。

3 使用者側見解

使用者側委員は、中小企業を取り巻く状況について、足元の物価動向は高い数値であるものの、国内企業物価指数は消費者物価指数より高い水準であることや、業況判断DIは上昇しているものの、マイナス圏で推移するほか、先行きについては悪化を見込んでいる業種が多くなっていること、また、小規模事業者の景況感は大規模事業者と比べて回復が遅れていることを主張した。

加えて、ゼロゼロ融資の本格的な返済も始まったことなどを受けて、上半期の倒産も全業種にわたり増加し、傾向として小規模企業の倒産が多い状況にあるとの認識を示した。

また、今年の春季労使交渉では、中小企業を含め多くの企業が大幅な賃金引上げを実施しているものの、労働需給のひっ迫を背景として、人材確保・定着のために、業績が改善していないにもかかわらず賃金を引き上げた中小企業が一定程度存在していることを考慮すべきであると訴えた。

加えて、最低賃金の大幅な引上げとなれば、地域住民の生活と雇用を支えるセーフティネットでもある地方の中小企業を中心に、経営上の負担感の増大やコスト増に耐えかねた廃業・倒産が増加するとの懸念があると述べた。

また、いわゆる「年収の壁」を踏まえて就業調整が行われることで、特に年末の繁忙期等において人手不足に拍車がかかっているだけでなく、近年の最低賃金額の大幅な引上げが、労働者の実質的な所得向上につながっていない事例も生じていると指摘した。

さらに、地域別最低賃金は、企業の業績や価格転嫁の状況に関係なく適用される、罰則付きの強行法であることから、最低賃金引上げの影響を受けやすい中小企業が置かれている厳しい経営状況を十分に踏まえた審議が不可欠であり、「通常の事業の賃金支払能力」を超えた過度の引上げ負担を担わせない配慮が必要であると主張した。

今年度の最低賃金を引き上げることの必要性は理解しており、加えて、今年度は、目安のランク区分が4から3に変更されて初めての目安審議であり、地域間格差の是正の観点も踏まえた検討が求められていることも認識していると述べた。

また、中小企業の「賃金支払能力」を高め、足元の賃上げの流れを「自発的かつ持続的な賃上げ」につなげていくことが重要であり、価格転嫁と生産性向上の取組みを粘り強く推進していくことが不可欠であると主張した。

以上を踏まえ、今年度の目安審議においても、3要素を総合的に表している「賃金改定状況調査結果」の、とりわけ「第4表」の賃金上昇率の結果を最も重視するとの認識を示した。その上で、企業物価の動向、従業員への人件費の原資を含めたマークアップを確保するための価格転嫁の遅れなど、中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえながら、事業の継続・存続と従業員の雇用維持の観点から、様々なデータに基づいて審議を尽くし、全国の企業経営者に対して納得感のある目安を示す責務があることを強調するとともに、「10月1日発効」を前提とした審議スケジュールに必要以上にとらわれることなく、慎重の上にも慎重な議論を重ねていきたいと主張した。

使用者側委員としては、上記主張が十分に反映されずに取りまとめられた下記1の公益委員見解については、不満の意を表明した。

4 意見の不一致

本小委員会（以下「目安小委員会」という。）としては、これらの意見を踏まえ目安を取りまとめるべく努めたところであるが、労使の意見が一致せず、目安を定めるに至らなかった。

5 公益委員見解及びその取扱い

公益委員としては、今年度の目安審議については、令和5年全員協議会報告の1（2）で「最低賃金法第9条第2項の3要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきである」と合意されたことを踏まえ、加えて、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」に留意しつつ、各種指標を総合的に勘案し、下記1のとおり公益委員の見解を取りまとめたものである。

目安小委員会としては、地方最低賃金審議会における円滑な審議に資するため、これを公益委員見解として地方最低賃金審議会に示すよう総会に報告することとした。

また、地方最低賃金審議会の自主性発揮及び審議の際の留意点に関し、下記2のとおり示し、併せて総会に報告することとした。

さらに、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性に

については労使共通の認識であり、政府の掲げる「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を実現するためにも、特に地方、中小企業・小規模事業者に配慮しつつ、生産性向上を図るとともに、官公需における対応や、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる取組を継続的に実施するよう政府に対し要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金等を受給し、賃上げを実現できるように、政府の掲げる生産性向上等への支援の一層の強化を求める。特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、対象となる事業場を拡大するとともに、最低賃金引上げの影響を強く受ける小規模事業者が活用しやすくなるよう、より一層の実効性ある支援の拡充に加え、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。さらに、中小企業・小規模事業者において業務改善助成金の活用を推進するための周知等の徹底を要望する。

加えて、中小企業・小規模事業者の賃上げ実現に向けて、賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業の優遇、ものづくり補助金、事業再構築補助金等を通じた生産性向上等への支援の一層の強化に取り組むことが必要である。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討することも必要である。さらに、中小企業・小規模事業者がこれらの施策を一層活用できるよう、周知等の徹底を要望する。

価格転嫁対策については、「中小企業・小規模事業者の賃上げには労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である」という考え方を社会全体で共有し、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）・「改正振興基準」（令和4年7月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた取組の強化を要望する。また、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないように、発注時における特段の配慮を要望する。

記

(以下、別紙1と同じ)

総括表(1) (産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表)

05年 総括表(1) 産業：(全て)就業形態：(全て)

産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			地域別	年齢別						
		1～9人	10～29人	30～99人		愛知	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	1,096,766	389,421	548,929	158,416	1,096,766	11,592	41,487	742,336	103,131	74,423	123,797	
985 -	19,036 (1.7)	10,363 (2.7)	3,919 (0.7)	4,754 (3.0)	19,036 (1.7)	616 (1.5)	616 (1.5)	12,412 (1.7)	1,972 (1.9)	853 (1.1)	3,183 (2.6)	
986 -	101,023 (9.2)	32,854 (8.4)	56,005 (10.2)	12,164 (7.7)	101,023 (9.2)	4,997 (43.1)	9,091 (21.9)	57,370 (7.7)	7,007 (6.8)	4,666 (6.3)	17,893 (14.5)	
987 -	103,260 (9.4)	33,359 (8.6)	57,711 (10.5)	12,190 (7.7)	103,260 (9.4)	4,997 (43.1)	9,091 (21.9)	57,894 (7.8)	7,013 (6.8)	4,666 (6.3)	19,600 (15.8)	
988 -	103,751 (9.5)	33,359 (8.6)	57,902 (10.5)	12,490 (7.9)	103,751 (9.5)	4,997 (43.1)	9,091 (21.9)	58,385 (7.9)	7,013 (6.8)	4,666 (6.3)	19,600 (15.8)	
989 -	104,259 (9.5)	33,832 (8.7)	57,905 (10.5)	12,522 (7.9)	104,259 (9.5)	4,997 (43.1)	9,091 (21.9)	58,892 (7.9)	7,013 (6.8)	4,666 (6.3)	19,600 (15.8)	
990 -	151,940 (13.9)	51,623 (13.3)	85,299 (15.5)	15,018 (9.5)	151,940 (13.9)	5,826 (50.3)	13,090 (31.6)	86,576 (11.7)	11,279 (10.9)	7,280 (9.8)	27,889 (22.5)	
991 -	152,385 (13.9)	51,868 (13.3)	85,340 (15.5)	15,178 (9.6)	152,385 (13.9)	5,826 (50.3)	13,099 (31.6)	86,882 (11.7)	11,286 (10.9)	7,386 (9.9)	27,906 (22.5)	
992 -	152,584 (13.9)	51,868 (13.3)	85,520 (15.6)	15,197 (9.6)	152,584 (13.9)	5,826 (50.3)	13,099 (31.6)	87,073 (11.7)	11,294 (11.0)	7,386 (9.9)	27,906 (22.5)	
993 -	152,921 (13.9)	52,125 (13.4)	85,559 (15.6)	15,237 (9.6)	152,921 (13.9)	5,826 (50.3)	13,099 (31.6)	87,358 (11.8)	11,317 (11.0)	7,408 (10.0)	27,913 (22.5)	
994 -	154,396 (14.1)	52,278 (13.4)	86,364 (15.7)	15,754 (9.9)	154,396 (14.1)	5,826 (50.3)	13,252 (31.9)	88,395 (11.9)	11,494 (11.1)	7,502 (10.1)	27,926 (22.6)	
995 -	158,815 (14.5)	52,789 (13.6)	89,348 (16.3)	16,678 (10.5)	158,815 (14.5)	5,826 (50.3)	13,578 (32.7)	90,629 (12.2)	11,972 (11.6)	8,288 (11.1)	28,522 (23.0)	
996 -	160,963 (14.7)	53,034 (13.6)	91,186 (16.6)	16,744 (10.6)	160,963 (14.7)	5,826 (50.3)	13,581 (32.7)	92,236 (12.4)	12,139 (11.8)	8,305 (11.2)	28,876 (23.3)	
997 -	162,404 (14.8)	53,085 (13.6)	92,105 (16.8)	17,214 (10.9)	162,404 (14.8)	5,826 (50.3)	13,581 (32.7)	93,549 (12.6)	12,139 (11.8)	8,333 (11.2)	28,977 (23.4)	
998 -	163,090 (14.9)	53,090 (13.6)	92,755 (16.9)	17,246 (10.9)	163,090 (14.9)	5,826 (50.3)	13,581 (32.7)	94,047 (12.7)	12,322 (11.9)	8,333 (11.2)	28,982 (23.4)	
999 -	163,103 (14.9)	53,090 (13.6)	92,755 (16.9)	17,258 (10.9)	163,103 (14.9)	5,826 (50.3)	13,581 (32.7)	94,059 (12.7)	12,322 (11.9)	8,333 (11.2)	28,982 (23.4)	
1000 -	259,618 (23.7)	94,433 (24.2)	140,128 (25.5)	25,057 (15.8)	259,618 (23.7)	10,124 (87.3)	22,860 (55.1)	144,035 (19.4)	20,208 (19.6)	14,161 (19.0)	48,230 (39.0)	
1001 -	260,261 (23.7)	94,755 (24.3)	140,442 (25.6)	25,064 (15.8)	260,261 (23.7)	10,124 (87.3)	23,182 (55.9)	144,035 (19.4)	20,377 (19.8)	14,314 (19.2)	48,230 (39.0)	
1002 -	260,301 (23.7)	94,755 (24.3)	140,451 (25.6)	25,095 (15.8)	260,301 (23.7)	10,124 (87.3)	23,182 (55.9)	144,066 (19.4)	20,377 (19.8)	14,314 (19.2)	48,239 (39.0)	
1003 -	261,070 (23.8)	95,244 (24.5)	140,628 (25.6)	25,198 (15.9)	261,070 (23.8)	10,124 (87.3)	23,182 (55.9)	144,627 (19.5)	20,377 (19.8)	14,314 (19.2)	48,447 (39.1)	
1004 -	261,947 (23.9)	95,887 (24.6)	140,842 (25.7)	25,217 (15.9)	261,947 (23.9)	10,124 (87.3)	23,199 (55.9)	145,453 (19.6)	20,377 (19.8)	14,314 (19.2)	48,481 (39.2)	

1005	1005	263,970 (24.1)	96,325 (24.7)	141,524 (25.8)	26,121 (16.5)	263,970 (24.1)	10,124 (87.3)	23,364 (56.3)	146,998 (19.8)	20,392 (19.8)	14,352 (19.3)	48,740 (39.4)
1006	1006	265,635 (24.2)	96,570 (24.8)	142,433 (25.9)	26,632 (16.8)	265,635 (24.2)	10,124 (87.3)	23,658 (57.0)	148,192 (20.0)	20,412 (19.8)	14,387 (19.3)	48,862 (39.5)
1007	1007	265,997 (24.3)	96,570 (24.8)	142,645 (26.0)	26,782 (16.9)	265,997 (24.3)	10,124 (87.3)	23,671 (57.1)	148,541 (20.0)	20,412 (19.8)	14,387 (19.3)	48,862 (39.5)
1008	1008	266,675 (24.3)	96,988 (24.9)	142,834 (26.0)	26,853 (17.0)	266,675 (24.3)	10,124 (87.3)	23,688 (57.1)	149,154 (20.1)	20,412 (19.8)	14,435 (19.4)	48,862 (39.5)
1009	1009	268,138 (24.4)	98,044 (25.2)	143,167 (26.1)	26,927 (17.0)	268,138 (24.4)	10,124 (87.3)	24,010 (57.9)	149,916 (20.2)	20,425 (19.8)	14,615 (19.6)	49,048 (39.6)
1010	1010	275,586 (25.1)	100,012 (25.7)	147,698 (26.9)	27,875 (17.6)	275,586 (25.1)	10,418 (89.9)	24,892 (60.0)	153,999 (20.7)	21,250 (20.6)	15,445 (20.8)	49,582 (40.1)
1011	1011	276,263 (25.2)	100,191 (25.7)	148,075 (27.0)	27,998 (17.7)	276,263 (25.2)	10,418 (89.9)	24,894 (60.0)	154,313 (20.8)	21,262 (20.6)	15,613 (21.0)	49,763 (40.2)
1012	1012	276,590 (25.2)	100,435 (25.8)	148,075 (27.0)	28,080 (17.7)	276,590 (25.2)	10,418 (89.9)	24,894 (60.0)	154,634 (20.8)	21,268 (20.6)	15,613 (21.0)	49,763 (40.2)
1013	1013	277,137 (25.3)	100,608 (25.8)	148,449 (27.0)	28,080 (17.7)	277,137 (25.3)	10,418 (89.9)	24,894 (60.0)	154,850 (20.9)	21,422 (20.8)	15,613 (21.0)	49,940 (40.3)
1014	1014	277,368 (25.3)	100,609 (25.8)	148,463 (27.0)	28,295 (17.9)	277,368 (25.3)	10,418 (89.9)	24,894 (60.0)	155,079 (20.9)	21,422 (20.8)	15,615 (21.0)	49,940 (40.3)
1015	1015	280,369 (25.6)	101,797 (26.1)	150,060 (27.3)	28,512 (18.0)	280,369 (25.6)	10,418 (89.9)	24,904 (60.0)	157,256 (21.2)	21,646 (21.0)	15,855 (21.3)	50,289 (40.6)
1016	1016	280,970 (25.6)	101,810 (26.1)	150,429 (27.4)	28,732 (18.1)	280,970 (25.6)	10,431 (90.0)	24,904 (60.0)	157,712 (21.2)	21,665 (21.0)	15,914 (21.4)	50,345 (40.7)
1017	1017	281,374 (25.7)	102,064 (26.2)	150,470 (27.4)	28,840 (18.2)	281,374 (25.7)	10,431 (90.0)	24,904 (60.0)	158,071 (21.3)	21,699 (21.0)	15,914 (21.4)	50,355 (40.7)
1018	1018	281,897 (25.7)	102,064 (26.2)	150,962 (27.5)	28,870 (18.2)	281,897 (25.7)	10,431 (90.0)	24,904 (60.0)	158,085 (21.3)	21,708 (21.0)	16,069 (21.6)	50,699 (41.0)
1019	1019	282,631 (25.8)	102,064 (26.2)	151,457 (27.6)	29,110 (18.4)	282,631 (25.8)	10,431 (90.0)	24,904 (60.0)	158,713 (21.4)	21,802 (21.1)	16,082 (21.6)	50,699 (41.0)
1020	1020	295,092 (26.9)	104,595 (26.9)	160,619 (29.3)	29,878 (18.9)	295,092 (26.9)	10,431 (90.0)	26,015 (62.7)	164,448 (22.2)	22,657 (22.0)	17,423 (23.4)	54,119 (43.7)
1021	1021	296,065 (27.0)	105,245 (27.0)	160,799 (29.3)	30,020 (19.0)	296,065 (27.0)	10,431 (90.0)	26,015 (62.7)	165,408 (22.3)	22,657 (22.0)	17,423 (23.4)	54,131 (43.7)
1022	1022	298,166 (27.2)	106,730 (27.4)	161,232 (29.4)	30,204 (19.1)	298,166 (27.2)	10,431 (90.0)	26,042 (62.8)	166,983 (22.5)	22,657 (22.0)	17,880 (24.0)	54,173 (43.8)
1023	1023	298,614 (27.2)	106,995 (27.5)	161,404 (29.4)	30,216 (19.1)	298,614 (27.2)	10,431 (90.0)	26,042 (62.8)	167,412 (22.6)	22,657 (22.0)	17,880 (24.0)	54,193 (43.8)
1024	1024	299,277 (27.3)	106,995 (27.5)	162,032 (29.5)	30,251 (19.1)	299,277 (27.3)	10,431 (90.0)	26,195 (63.1)	167,901 (22.6)	22,663 (22.0)	17,880 (24.0)	54,207 (43.8)
1025	1025	300,518 (27.4)	107,733 (27.7)	162,418 (29.6)	30,367 (19.2)	300,518 (27.4)	10,431 (90.0)	26,197 (63.1)	168,937 (22.8)	22,853 (22.2)	17,892 (24.0)	54,207 (43.8)
1026	1026	302,017 (27.5)	108,055 (27.7)	163,510 (29.8)	30,453 (19.2)	302,017 (27.5)	10,431 (90.0)	26,492 (63.9)	169,809 (22.9)	22,853 (22.2)	18,226 (24.5)	54,207 (43.8)
1027	1027	303,076 (27.6)	108,062 (27.7)	164,514 (30.0)	30,501 (19.3)	303,076 (27.6)	10,431 (90.0)	26,492 (63.9)	169,902 (22.9)	23,006 (22.3)	18,614 (25.0)	54,632 (44.1)
1028	1028	304,211 (27.7)	108,062 (27.7)	165,499 (30.1)	30,651 (19.3)	304,211 (27.7)	10,431 (90.0)	26,492 (63.9)	170,780 (23.0)	23,169 (22.5)	18,708 (25.1)	54,632 (44.1)

1029	1029	305,248 (27.8)	108,659 (27.9)	165,882 (30.2)	30,707 (19.4)	305,248 (27.8)	10,431 (90.0)	26,492 (63.9)	171,448 (23.1)	23,169 (22.5)	18,936 (25.4)	54,773 (44.2)
1030	1030	314,520 (28.7)	110,752 (28.4)	171,361 (31.2)	32,407 (20.5)	314,520 (28.7)	10,758 (92.8)	26,689 (64.3)	175,948 (23.7)	24,528 (23.8)	19,858 (26.7)	56,740 (45.8)
1031	1031	315,105 (28.7)	110,925 (28.5)	171,522 (31.2)	32,658 (20.6)	315,105 (28.7)	10,758 (92.8)	26,689 (64.3)	176,192 (23.7)	24,869 (24.1)	19,858 (26.7)	56,740 (45.8)
1032	1032	315,675 (28.8)	111,125 (28.5)	171,842 (31.3)	32,708 (20.6)	315,675 (28.8)	10,758 (92.8)	26,689 (64.3)	176,747 (23.8)	24,883 (24.1)	19,858 (26.7)	56,740 (45.8)
1033	1033	316,128 (28.8)	111,125 (28.5)	172,276 (31.4)	32,727 (20.7)	316,128 (28.8)	10,758 (92.8)	26,689 (64.3)	176,810 (23.8)	24,883 (24.1)	19,858 (26.7)	57,130 (46.1)
1034	1034	316,210 (28.8)	111,136 (28.5)	172,291 (31.4)	32,784 (20.7)	316,210 (28.8)	10,758 (92.8)	26,706 (64.4)	176,844 (23.8)	24,906 (24.1)	19,866 (26.7)	57,130 (46.1)
1035	1035	317,703 (29.0)	111,136 (28.5)	173,148 (31.5)	33,420 (21.1)	317,703 (29.0)	10,758 (92.8)	26,988 (65.1)	177,664 (23.9)	25,025 (24.3)	20,043 (26.9)	57,224 (46.2)
1036	1036	321,665 (29.3)	111,137 (28.5)	176,419 (32.1)	34,109 (21.5)	321,665 (29.3)	10,758 (92.8)	29,047 (70.0)	179,226 (24.1)	25,213 (24.4)	20,196 (27.1)	57,224 (46.2)
1037	1039	323,886 (29.5)	112,469 (28.9)	177,003 (32.2)	34,414 (21.7)	323,886 (29.5)	10,758 (92.8)	29,056 (70.0)	180,638 (24.3)	25,215 (24.4)	20,378 (27.4)	57,841 (46.7)
1040	1049	333,171 (30.4)	116,168 (29.8)	181,190 (33.0)	35,813 (22.6)	333,171 (30.4)	10,758 (92.8)	29,355 (70.8)	186,271 (25.1)	26,257 (25.5)	21,004 (28.2)	59,526 (48.1)
1050	1059	364,454 (33.2)	125,472 (32.2)	199,529 (36.3)	39,453 (24.9)	364,454 (33.2)	11,348 (97.9)	33,377 (80.5)	203,903 (27.5)	28,415 (27.6)	23,915 (32.1)	63,496 (51.3)
1060	1069	376,249 (34.3)	128,061 (32.9)	207,229 (37.8)	40,959 (25.9)	376,249 (34.3)	11,348 (97.9)	34,163 (82.3)	212,314 (28.6)	28,614 (27.7)	24,485 (32.9)	65,325 (52.8)
1070	1079	387,568 (35.3)	131,853 (33.9)	213,278 (38.9)	42,437 (26.8)	387,568 (35.3)	11,592 (100.0)	35,516 (85.6)	219,313 (29.5)	29,547 (28.6)	25,587 (34.4)	66,014 (53.3)
1080	1089	400,026 (36.5)	134,117 (34.4)	221,959 (40.4)	43,950 (27.7)	400,026 (36.5)		36,476 (87.9)	228,587 (30.8)	30,183 (29.3)	26,414 (35.5)	66,774 (53.9)
1090	1099	408,374 (37.2)	137,097 (35.2)	225,924 (41.2)	45,354 (28.6)	408,374 (37.2)		36,748 (88.6)	233,725 (31.5)	30,618 (29.7)	27,368 (36.8)	68,322 (55.2)
1100	1199	525,696 (47.9)	180,141 (46.3)	282,506 (51.5)	63,049 (39.8)	525,696 (47.9)		40,132 (96.7)	319,506 (43.0)	38,442 (37.3)	36,162 (48.6)	79,862 (64.5)
1200	1299	612,810 (55.9)	213,836 (54.9)	321,358 (58.5)	77,616 (49.0)	612,810 (55.9)		40,566 (97.8)	383,934 (51.7)	45,058 (43.7)	41,423 (55.7)	90,237 (72.9)
1300	1399	678,969 (61.9)	236,518 (60.7)	351,511 (64.0)	90,940 (57.4)	678,969 (61.9)		41,311 (99.6)	433,523 (58.4)	50,428 (48.9)	45,087 (60.6)	97,027 (78.4)
1400	1499	736,092 (67.1)	256,812 (65.9)	376,602 (68.6)	102,677 (64.8)	736,092 (67.1)		41,477 (100.0)	477,495 (64.3)	54,349 (52.7)	50,481 (67.8)	100,697 (81.3)
1500		1,096,766 (100.0)	389,421 (100.0)	548,929 (100.0)	158,416 (100.0)	1,096,766 (100.0)		41,487 (100.0)	742,336 (100.0)	103,131 (100.0)	74,423 (100.0)	123,797 (100.0)
月平均賃金額		197,410	193,735	187,931	239,290	197,410	43,384	61,191	211,581	239,431	203,995	133,543
時間当たり労働時間数		1,496	1,492	1,507	1,468	1,496	998	1,030	1,534	1,711	1,451	1,315
第1・2 0 分位 数		130	126	125	161	130	43	59	139	140	136	103
第1・1 0 分位 数		986	986	986	986	986	986	986	986	986	986	986
第1・4 分位 数		990	990	986	995	990	986	986	990	990	994	986
第1・中 分位 数		1,010	1,009	1,000	1,060	1,010	986	990	1,048	1,041	1,027	1,000
四分位偏差係数		0.2602	0.2662	0.2618	0.2352	0.2602	0.0074	0.0302	0.2494	0.3344	0.2443	0.1442

【下段】 累積構成比

【上段】 累積労働者数

総括表(2) (産業・就業形態別の賃金額階級別、性別年齢別表)

05年 総括表(2) 産業:(全て) 就業形態:(全て)

産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	男					女							
		17歳以下		18~19歳		20~54歳		55~59歳		60~64歳		65歳以上		
		男性計	女性計	男性計	女性計	男性計	女性計	男性計	女性計	男性計	女性計	男性計	女性計	
計	1,096,766	519,317	17,786	348,458	47,223	38,531	61,223	577,449	5,497	23,701	393,878	55,908	35,891	62,574
985 - 985	19,036	5,629	218	3,760	810	383	458	13,407	(2.3)	399	8,652	1,162	470	2,725
986 - 986	101,023	33,270	4,302	19,556	1,684	1,549	4,154	67,753	(54.1)	4,789	37,814	5,323	3,117	13,739
987 - 987	103,260	35,137	4,302	19,724	1,684	1,549	5,852	68,123	(54.1)	4,789	38,170	5,329	3,117	13,747
988 - 988	103,751	35,149	4,302	19,737	1,684	1,549	5,852	68,602	(54.1)	4,789	38,648	5,329	3,117	13,747
989 - 989	104,259	35,379	4,302	19,966	1,684	1,549	5,852	68,880	(54.1)	4,789	38,926	5,329	3,117	13,747
990 - 990	151,940	43,660	6,751	24,174	1,860	1,563	7,287	108,280	(54.1)	6,340	62,402	9,419	5,716	20,602
991 - 991	152,385	43,713	6,759	24,219	1,860	1,563	7,287	108,673	(54.1)	6,340	62,664	9,426	5,823	20,620
992 - 992	152,584	43,713	6,759	24,219	1,860	1,563	7,287	108,872	(54.1)	6,340	62,854	9,434	5,823	20,620
993 - 993	152,921	43,739	6,759	24,236	1,860	1,566	7,293	109,182	(54.1)	6,340	63,122	9,458	5,842	20,620
994 - 994	154,396	43,895	6,793	24,357	1,860	1,566	7,294	110,500	(54.1)	6,459	64,038	9,634	5,936	20,632
995 - 995	158,815	44,763	6,793	24,943	1,860	1,754	7,388	114,052	(54.1)	6,785	65,686	10,112	6,534	21,134
996 - 996	160,963	45,253	6,795	25,413	1,860	1,771	7,388	115,710	(54.1)	6,785	66,823	10,280	6,534	21,488
997 - 997	162,404	46,074	6,795	26,182	1,860	1,771	7,440	116,330	(54.1)	6,785	67,367	10,280	6,562	21,536
998 - 998	163,090	46,242	6,795	26,345	1,860	1,771	7,445	116,848	(54.1)	6,785	67,702	10,462	6,562	21,536
999 - 999	163,103	46,255	6,795	26,358	1,860	1,771	7,445	116,848	(54.1)	6,785	67,702	10,462	6,562	21,536
1,000 - 1,000	259,618	72,913	11,296	37,004	2,085	2,507	15,392	186,705	(54.9)	11,564	107,031	18,123	11,654	32,838
1,001 - 1,001	260,261	72,913	11,296	37,004	2,085	2,507	15,392	187,348	(54.9)	11,885	107,031	18,291	11,807	32,838
1,002 - 1,002	260,301	72,934	11,296	37,016	2,085	2,507	15,400	187,367	(54.9)	11,885	107,050	18,291	11,807	32,838
1,003 - 1,003	261,070	73,179	11,296	37,232	2,085	2,507	15,429	187,891	(54.9)	11,885	107,395	18,291	11,807	33,017
1,004 - 1,004	263,970	73,584	11,462	37,437	2,085	2,507	15,463	188,717	(54.9)	11,902	108,204	18,291	11,807	33,017
1,005 - 1,005	265,635	74,131	11,756	37,654	2,085	2,507	15,499	190,386	(54.9)	11,902	109,561	18,307	11,844	33,277
1,006 - 1,006	265,997	74,227	11,756	37,751	2,085	2,507	15,499	191,505	(54.9)	11,902	110,537	18,327	11,880	33,363
1,007 - 1,007	266,675	74,257	11,773	37,757	2,085	2,513	15,499	192,418	(54.9)	11,915	110,791	18,327	11,880	33,363
1,008 - 1,008	268,138	74,454	11,773	37,769	2,085	2,530	15,667	193,684	(54.9)	12,236	112,147	18,340	12,084	33,382
1,009 - 1,009	275,586	75,594	11,773	37,952	2,379	2,720	15,787	200,051	(54.9)	13,119	116,047	18,870	13,725	33,796
1,010 - 1,010														

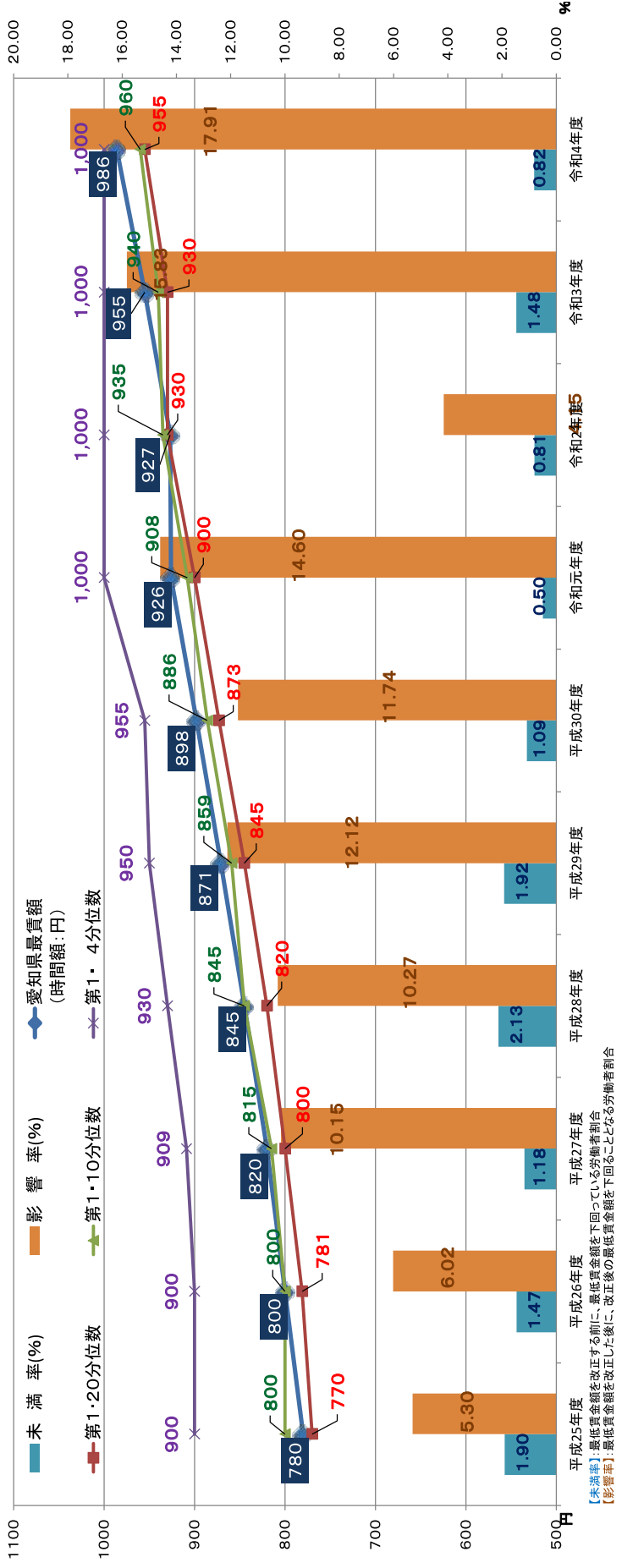
1.050	1.059	364,454 (33.2)	103,384 (19.9)	5,851 (96.0)	14,922 (83.9)	50,998 (14.6)	3,537 (7.5)	5,373 (13.9)	22,704 (37.1)	261,070 (45.2)	5,497 (106.0)	18,455 (77.9)	152,905 (38.8)	24,878 (44.5)	18,542 (51.7)	40,792 (65.2)
1.060	1.069	376,249 (34.3)	107,056 (20.6)	5,851 (96.0)	15,241 (85.7)	53,613 (15.4)	3,549 (7.5)	5,402 (14.0)	23,399 (38.2)	269,193 (46.6)		18,922 (79.8)	158,700 (40.3)	25,065 (44.8)	19,082 (53.2)	41,926 (67.0)
1.070	1.079	387,568 (35.3)	109,738 (21.1)	6,095 (100.0)	15,417 (86.7)	55,042 (15.8)	3,801 (8.0)	5,799 (15.1)	23,583 (38.5)	277,830 (48.1)		20,099 (84.8)	164,270 (41.7)	25,746 (46.1)	19,787 (55.1)	42,431 (67.8)
1.080	1.089	400,026 (36.5)	114,255 (22.0)		16,070 (90.3)	58,452 (16.8)	3,802 (8.1)	5,940 (15.4)	23,895 (39.0)	285,771 (49.5)		20,406 (86.1)	170,135 (43.2)	26,381 (47.2)	20,473 (57.0)	42,879 (68.5)
1.090	1.099	408,374 (37.2)	118,099 (22.7)		16,167 (90.9)	60,835 (17.5)	3,814 (8.1)	6,081 (15.8)	25,107 (41.0)	290,275 (50.3)		20,582 (86.8)	172,890 (43.9)	26,804 (47.9)	21,287 (59.3)	43,215 (69.1)
1.100	1.199	525,696 (47.9)	156,882 (30.2)		17,084 (96.1)	88,048 (25.3)	5,358 (11.3)	8,937 (23.2)	31,359 (51.2)	368,814 (63.9)		23,048 (97.2)	231,458 (58.8)	33,084 (59.2)	27,225 (75.9)	48,503 (77.5)
1.200	1.299	612,810 (55.9)	196,595 (37.9)		17,518 (98.5)	113,222 (32.5)	7,659 (16.2)	13,469 (35.0)	38,632 (63.1)	416,214 (72.1)		23,048 (97.2)	270,712 (68.7)	37,400 (66.9)	27,954 (77.9)	51,605 (82.5)
1.300	1.399	678,969 (61.9)	230,504 (44.4)		17,620 (99.1)	137,254 (39.4)	9,670 (20.5)	15,835 (41.1)	44,030 (71.9)	448,465 (77.7)		23,691 (100.0)	296,270 (75.2)	40,759 (72.9)	29,252 (81.5)	52,997 (84.7)
1.400	1.499	736,092 (67.1)	264,599 (51.0)		17,786 (100.0)	162,930 (46.8)	12,026 (25.5)	19,608 (50.9)	46,154 (75.4)	471,492 (81.7)		23,691 (100.0)	314,565 (79.9)	42,323 (75.7)	30,874 (86.0)	54,543 (87.2)
1.500		1,096,766 (100.0)	519,317 (100.0)			348,458 (100.0)	47,223 (100.0)	38,531 (100.0)	61,223 (100.0)	577,449 (100.0)		23,701 (100.0)	393,878 (100.0)	55,908 (100.0)	35,891 (100.0)	62,574 (100.0)
月平均賃金額		197,410	251,646	39,947	71,195	266,990	325,252	266,759	171,528	148,634	47,196	53,684	162,562	166,940	136,613	96,378
時働平均賃金額		1,496	1,738	1,005	1,027	1,804	2,077	1,678	1,417	1,278	991	1,033	1,296	1,403	1,206	1,216
月一人当たり労働時間数		130	148	40	68	154	163	160	122	115	48	52	124	121	110	84
第1・2・0分位数		986	986	986	986	986	1,010	1,000	986	986	986	986	986	986	986	986
第1・1・0分位数		990	1,000	986	986	1,000	1,170	1,022	990	986	986	986	990	990	990	986
第1・4分位数		1,010	1,119	986	990	1,196	1,481	1,201	1,000	1,000	986	990	1,000	1,000	1,000	990
四分位偏差係数		1.212	1.480	1.000	1.000	1.545	1.878	1.493	1.177	1.093	986	1.001	1.125	1.100	1.051	1.000
		0.2602	0.2802	0.0075	0.0301	0.2533	0.2397	0.2506	0.2029	0.1594	0.0072	0.0303	0.1746	0.1984	0.0919	0.0903

【上段】 累積労働者数

【下段】 累積労働者数

未満率・影響率等の推移（平成25年度～令和4年度）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
愛知県最賃額 (時間額：円)	780	800	820	845	871	898	926	927	955	986
第1・20分位数	770	781	800	820	845	873	900	930	930	955
第1・10分位数	800	800	815	845	859	886	908	935	940	960
第1・4分位数	900	900	909	930	950	955	1,000	1,000	1,000	1,000
未満率(%)	1.90	1.47	1.18	2.13	1.92	1.09	0.50	0.81	1.48	0.82
影響率(%)	5.30	6.02	10.15	10.27	12.12	11.74	14.60	4.15	15.83	17.91



平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
 【未注】最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合
 【影響率】最低賃金額を改正した後、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合

最低賃金引上状況等の推移（愛知） 令和4年度版

単位：時間額、引上額(円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	時間額 (有効日)	引上額 (引上率)	時間額 (有効日)	引上額 (引上率)	時間額 (有効日)	引上額 (引上率)	時間額 (有効日)	引上額 (引上率)	時間額 (有効日)	引上額 (引上率)	時間額 (有効日)	引上額 (引上率)	時間額 (有効日)	引上額 (引上率)	時間額 (有効日)	引上額 (引上率)	時間額 (有効日)	引上額 (引上率)	時間額 (有効日)	引上額 (引上率)
愛知県最低賃金	780 (H25.10.26)	22 (2.90)	800 (H26.10.1)	20 (2.56)	820 (H27.10.1)	20 (2.50)	845 (H28.10.1)	25 (3.05)	871 (H29.10.1)	26 (3.08)	898 (H30.10.1)	27 (3.10)	926 (R1.10.1)	28 (3.12)	927 (R2.10.1)	1 (0.11)	955 (R3.10.1)	28 (3.02)	986 (R4.10.1)	31 (3.25)
目安額(円)	19 (2.51)		19 (2.44)		19 (2.38)		25 (3.05)		26 (3.08)		27 (3.10)		28 (3.12)		示されず		28 (3.02)		31 (3.25)	
改定状況調査による 賃金上昇率(%)	1.1		1.5		0.8		1.3		1.4		1.4		1.3		1.2		0.4		1.5	
特定最低賃金																				
染色整理業	732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)		732 (H20.12.16)	
鉄鋼業	885 (113.5)	11 (1.26)	899 (112.3)	14 (1.58)	912 (111.2)	13 (1.45)	926 (109.6)	14 (1.54)	941 (108.0)	15 (1.62)	957 (106.6)	16 (1.70)	975 (105.3)	18 (1.88)	976 (105.3)	1 (0.10)	996 (104.3)	20 (2.05)	1018 (103.2)	22 (2.21)
はん用機械器具 造業	858 (110.0)	9 (1.06)	870 (108.8)	12 (1.40)	882 (107.6)	12 (1.38)	896 (106.0)	14 (1.59)	911 (104.6)	15 (1.67)	928 (103.3)	17 (1.87)	947 (102.3)	19 (2.05)	948 (102.3)	1 (0.11)	968 (101.4)	20 (2.11)	968 (R3.12.16)	
精密機械器具 造業	813 (104.2)	9 (1.12)	827 (103.4)	14 (1.72)	841 (102.6)	14 (1.69)	856 (101.3)	15 (1.78)	875 (100.5)	16 (2.22)	875 (H29.12.16)	18 (2.04)	875 (H29.12.16)	19 (H30.12.16)	875 (H29.12.16)	875 (H29.12.16)	875 (H29.12.16)	875 (H29.12.16)	875 (H29.12.16)	875 (H29.12.16)
電気機械器具 造業	823 (105.5)	8 (0.98)	837 (104.6)	14 (1.70)	852 (103.9)	15 (1.79)	867 (102.6)	15 (1.76)	883 (101.4)	16 (1.85)	901 (100.3)	18 (2.04)	901 (H30.12.16)	901 (H30.12.16)	901 (H30.12.16)	901 (H30.12.16)	901 (H30.12.16)	901 (H30.12.16)	901 (H30.12.16)	901 (H30.12.16)
輸送用機械器具 造業	863 (110.6)	9 (1.05)	877 (109.6)	13 (1.62)	890 (108.5)	13 (1.48)	904 (107.0)	14 (1.57)	919 (105.5)	15 (1.66)	936 (104.2)	17 (1.85)	955 (103.1)	19 (2.03)	957 (103.2)	2 (0.21)	976 (102.2)	19 (1.99)	997 (101.1)	21 (2.15)
自動車(新車) 小売	846 (108.5)	10 (1.20)	859 (107.4)	13 (1.54)	873 (106.5)	14 (1.63)	888 (105.1)	15 (1.72)	904 (103.8)	16 (1.80)	921 (102.6)	17 (1.88)	941 (101.6)	20 (2.17)	943 (101.7)	2 (2.17)	943 (R2.12.16)	19 (R2.12.16)	943 (R2.12.16)	943 (R2.12.16)
各種商品小売業	799 (102.4)	7 (0.88)	810 (101.3)	11 (1.38)	823 (100.4)	13 (1.60)	847 (100.2)	24 (2.92)	847 (H28.12.16)	847 (H28.12.16)	847 (H28.12.16)	847 (H28.12.16)	847 (H28.12.16)	847 (H28.12.16)	847 (H28.12.16)	847 (H28.12.16)	847 (H28.12.16)	847 (H28.12.16)	847 (H28.12.16)	847 (H28.12.16)
自動車(新車)・ 同部品小売業	800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)	
発効日※	(H25.12.16)		(H26.12.16)		(H27.12.16)		(H28.12.16)		(H29.12.16)		(H30.12.16)		(R1.12.16)		(R2.12.16)		(R3.12.16)		(R4.12.16)	

注) 網掛け箇所は当該年度での金額改正が行われなかったもの(カッコ内は発効日)

〔令和5年6月16日
閣議決定〕

新しい資本主義の

グランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版

(関係部分抜粋)

Ⅲ 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」

(1) 多様性の尊重と格差の是正

(最低賃金、賃上げ)

① 最低賃金

最低賃金について、昨年は過去最高の引上げ額となったが、本年は、全国加重平均 1,000 円を達成することを含めて、公労使三者構成の最低賃金審議会で、しっかりと議論をいただく。

また、最低賃金の地域間格差に関しては、最低賃金の目安額を示すランク数を 4 つから 3 つに見直したところであり、今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

本年夏以降は、1,000 円達成後の最低賃金引上げ方針についても、新しい資本主義実現会議で、議論を行う。

② 中小・小規模企業等の賃上げに向けた環境整備等

中小・小規模企業等の賃上げには、成長と“賃金上昇”の好循環を実現する価格転嫁政策や生産性向上支援が不可欠であり、こうした取組を通じて、地域の人手不足に対応するとともに、国際的な人材獲得競争に勝てるようにする。

〔令和5年6月16日
閣議決定〕

経済財政運営と改革の基本方針 2023

(関係部分抜粋)

第2章 新しい資本主義の加速

1. 三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成

(賃上げ・最低賃金)

中小企業の賃上げの環境整備については、賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業の優遇等の強化を行う。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討する。さらに、各サプライチェーンにおいて賃上げ原資となる付加価値の増大を図り、マークアップ率を高めるとともに、付加価値の適切な分配を促進するため、エネルギーコストや原材料費のみならず、賃上げ原資の確保も含めて適切な価格転嫁が行われるよう取引適正化の促進を強化する。その一環として、特に労務費の転嫁状況について業界ごとに実態調査を行った上で、労務費の転嫁の在り方について指針を年内にまとめる。また、業界団体に自主行動計画の改定・徹底を求めるほか、「価格交渉促進月間」の取組や価格交渉の支援を行う。

最低賃金については、昨年は過去最高の引上げ額となったが、今年は全国加重平均1,000円を達成することを含めて、公労使三者構成の最低賃金審議会で、しっかりと議論を行う。また、地域間格差に関しては、最低賃金の目安額を示すランク数を4つから3つに見直したところであり、引き続き、その是正を図るため、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる。今夏以降は、1,000円達成後の最低賃金引上げ方針についても、新しい資本主義実現会議で議論を行う。